

統計課資料 第 1597 号  
令和 7 年 1 月 15 日

令和 4 年度  
宮城県民経済計算  
—みやぎの経済のすがた 2022—

令和 7 年 1 月

宮城県企画部統計課



# 県民経済計算 利用の手引き

「令和4年度宮城県民経済計算」の利用に当たっては、以下の点に御注意願います。

## 1 県民経済計算とは

県民経済計算は、県内あるいは県民の経済活動を生産・分配・支出の3つの側面からとらえ、経済規模、成長率、構造、所得水準など県経済の実態を明らかにするために作成する統計です。

## 2 県民経済計算の作成方法

この県民経済計算は、国民経済計算体系(2008SNA: System of National Accounts)に基づいて内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算標準方式」(平成27年基準版)に準拠して作成しています。

県民経済計算は、様々な統計データを組み合わせて作成しており、「国勢調査」や「経済センサス」などの全数調査のほか、各種標本調査も利用していますが、標本調査は集団の一部を調査し全体を推計するため、調査結果には標本誤差が含まれます。また、統計調査には、社会・経済情勢の変化に対応するため調査方法の変更を行った場合があります、変更の結果、過去のデータと接続しなくなる(断層が生じる)ことがあります。

県民経済計算の作成に当たっては、県経済の実態により近づけるよう精度向上に努めておりますが、入手可能な資料の制約上、標本誤差やデータの断層の影響が生じる場合があることを御承知願います。

## 3 時系列での比較・分析

県民経済計算では、経済成長率の推移など、時系列での比較・分析も行うことから、最新の統計データの取り込み、国民経済計算の推計方法の変更への対応などにより、過去の年度の数値も併せて改定しています。そのため、過去の年度の数値を利用する場合も、今回公表した資料を御利用願います。その他、過去の年度の数値の利用に当たっては、以下の点に御留意願います。

平成23～ 令和4年度	この報告書及び統計課のホームページを御参照願います。 URL: <a href="https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/kenmin.html">https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/kenmin.html</a>
平成22年度以前	統計課のホームページに昭和30年度以降の宮城県の主要な計数を掲載しています(昭和30～49年度は内閣府による推計値)。 なお、この報告書に掲載した数値とは推計方法や統計表の表章などが異なるため、単純な比較はできませんので御注意願います。 URL: <a href="https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/kenmin.html">https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/kenmin.html</a>
平成18～22年度	生産・分配の2系列について、「平成30年度宮城県民経済計算年報」(平成23年基準。令和2年12月公表)における平成18～22年度の数値を基に、リンク係数を用いて算出した数値を「長期時系列データ」として掲載しています。 ・リンク係数 = (平成27年基準における平成23年度の計数) ÷ (平成23年基準における平成23年度の計数) 平成23～令和4年度の数値とは異なり、簡易的に推計した数値ですので、大まかなトレンドを見るための参考資料として御利用願います。 URL: <a href="https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/kenmin.html">https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/kenmin.html</a>
他の都道府県との比較を行う場合	内閣府のホームページに、昭和30年度以降の都道府県別データが掲載されていますので御参照願います。 URL: <a href="https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html">https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html</a>

#### 4 主要な概念について

県民経済計算を利活用いただく上で特に重要な概念について、以下に紹介します。

その他、本文中に※印を付した用語については、付録に解説を掲載しておりますので御参照願います。

##### (1) 名目値と実質値

「名目値」とは、実際に市場で取引されている価格に基づく値です。一方、「実質値」とは、ある年(基準年)から物価の上昇・下落分を取り除いた値です。

通常、名目値は、国や他県との経済規模の比較や構成比の分析を行う際に、実質値は、インフレ・デフレによる物価変動の影響を取り除いた状態で異なる時点の比較を行う際に使用します。

なお、生産系列及び支出系列の実質値は平成 27 暦年を参照年(デフレーターが 100 となる年)とする連鎖方式で推計しています。

- ・ 連鎖方式 … 前年を基準年として毎年の積み重ねで接続していく方式で、基準年は毎年更新されます。

##### (2) 県内と県民

「県内」とは、経済活動の場所に着目した概念です。一方、「県民」とは経済活動の場所に関わらず、居住者に着目した概念で、個人以外にも企業や一般政府も含まれます。

なお、生産系列及び支出系列では県内概念、分配系列では県民概念で推計しています。

##### (3) その他

- ・ 一人当たり県民所得は、企業所得なども含めた県民経済全体の所得水準を表したものです。個人の給与や実収入の平均値ではありません。
- ・ この報告書における雇用者とは、個人業主と無給の家族従業者を除く全ての就業者をいい、法人企業の役員や特別職の公務員、議員等も含まれます。
- ・ 就業者及び雇用者には二重雇用分も含まれ、就業時間の短いパートタイム労働者等についてもフルタイム労働者と同様に1人と数えています。また、御利用に当たっては、上記の「県内」「県民」概念の違いにも御注意願います。

#### 5 その他

- ・ 統計表の符号の用法は、以下のとおりです。

▲:負数 0.0:単位未満 -:該当数値なし

- ・ 統計表の数値は、四捨五入の関係で総数と内訳の計が一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値は、加法整合性がないため総数と内訳の計は一致しません。
- ・ 統計表の増加率は、次式により算出しています。  
 $(X1 \div X0 - 1) \times (X0 \text{の符号}) \times 100$  X1:当該年度の計数 X0:前年度の計数  
したがって、マイナスからプラスに転じた場合のほか、マイナス幅が縮小した場合の増加率の符号もプラスで表示されます。
- ・ 寄与度の単位「パーセントポイント」は、この報告書では「%」で表示しています。

# 令和4年度宮城県民経済計算

---

1	概要	1
2	県内総生産（生産側）	4
3	県民所得	24
4	県内総生産（支出側）	32



# 1 概要

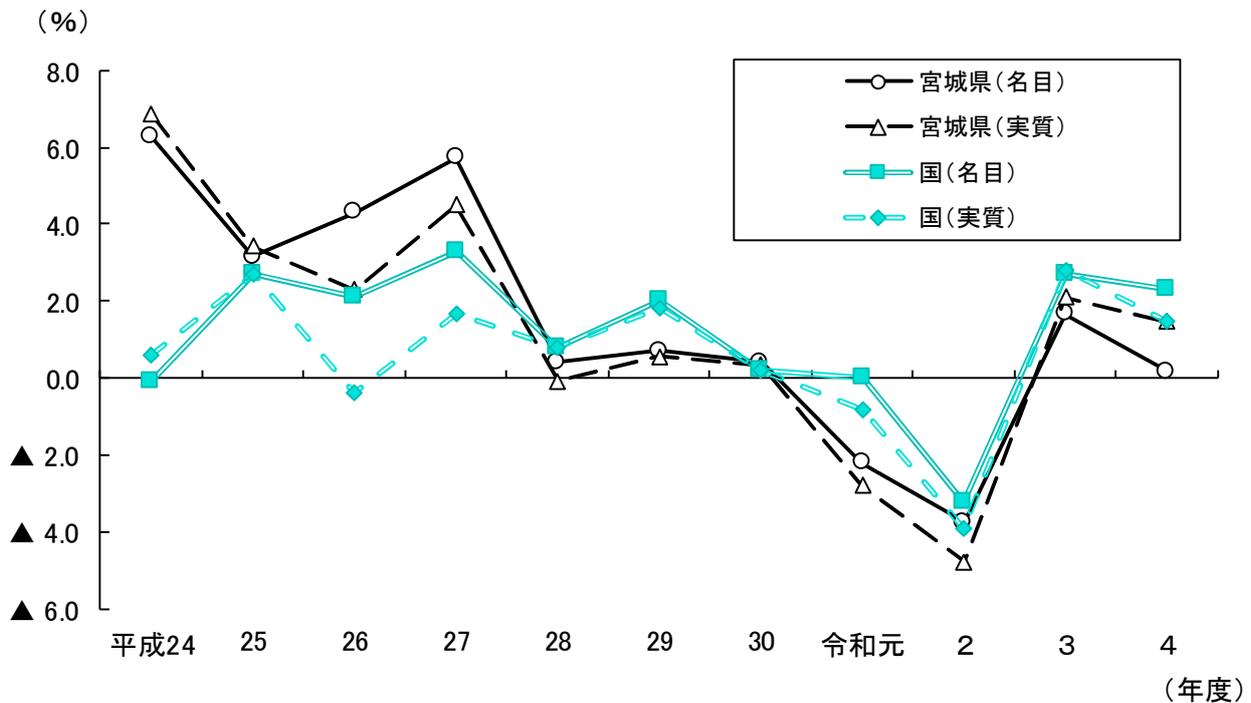
## (1) 経済成長率 ～名目・実質ともに2年連続のプラス成長～

### 経済成長率

名目 0.2% 実質 1.5%

令和4年度の宮城県の**経済成長率\***は、ウィズコロナの下での経済社会活動の正常化等に伴い、**名目\***では0.2%増（令和3年度1.7%増）、物価変動の影響を除いた**実質\***では1.5%増（同2.1%増）となり、名目・実質ともに2年連続のプラス成長となった。（図表1-1）

図表1-1 経済成長率の推移（宮城県、国）



(単位: %)

		平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
宮城県	名目	6.3	3.1	4.3	5.7	0.4	0.7	0.4	▲ 2.2	▲ 3.7	1.7	0.2
	実質	6.8	3.4	2.3	4.5	▲ 0.1	0.6	0.3	▲ 2.8	▲ 4.8	2.1	1.5
国	名目	▲ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	▲ 3.2	2.7	2.3
	実質	0.6	2.7	▲ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	▲ 0.8	▲ 3.9	2.8	1.5

(注) 国の数値は、「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」(内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部)による。

本文中の※印を付した用語については、付録に解説があります。

## (2) 主要指標

経済規模を示す県内総生産は、名目では9兆6,147億円で前年度に比べ172億円の増加、実質では9兆5,529億円で1,391億円の増加となった。名目・実質ともに2年連続の増加となった。(図表1-2、1-3)

**県民所得\***は、6兆5,465億円で前年度に比べ6億円の減少となり、2年ぶりの減少となった。県民所得を総人口で除した**一人当たり県民所得\***は2,871千円で前年度に比べ12千円の増加となり、2年連続の増加となった。(図表1-2、1-4)

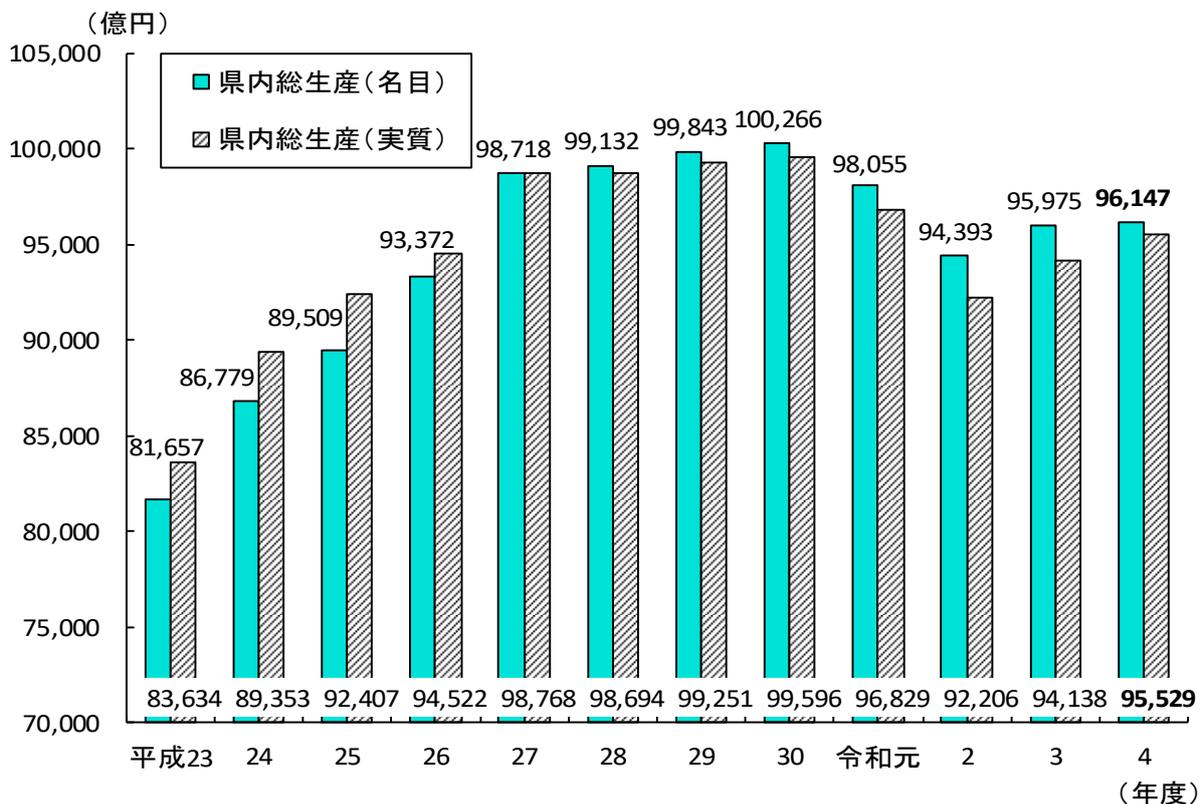
図表1-2 主要指標

(単位: 億円、%)

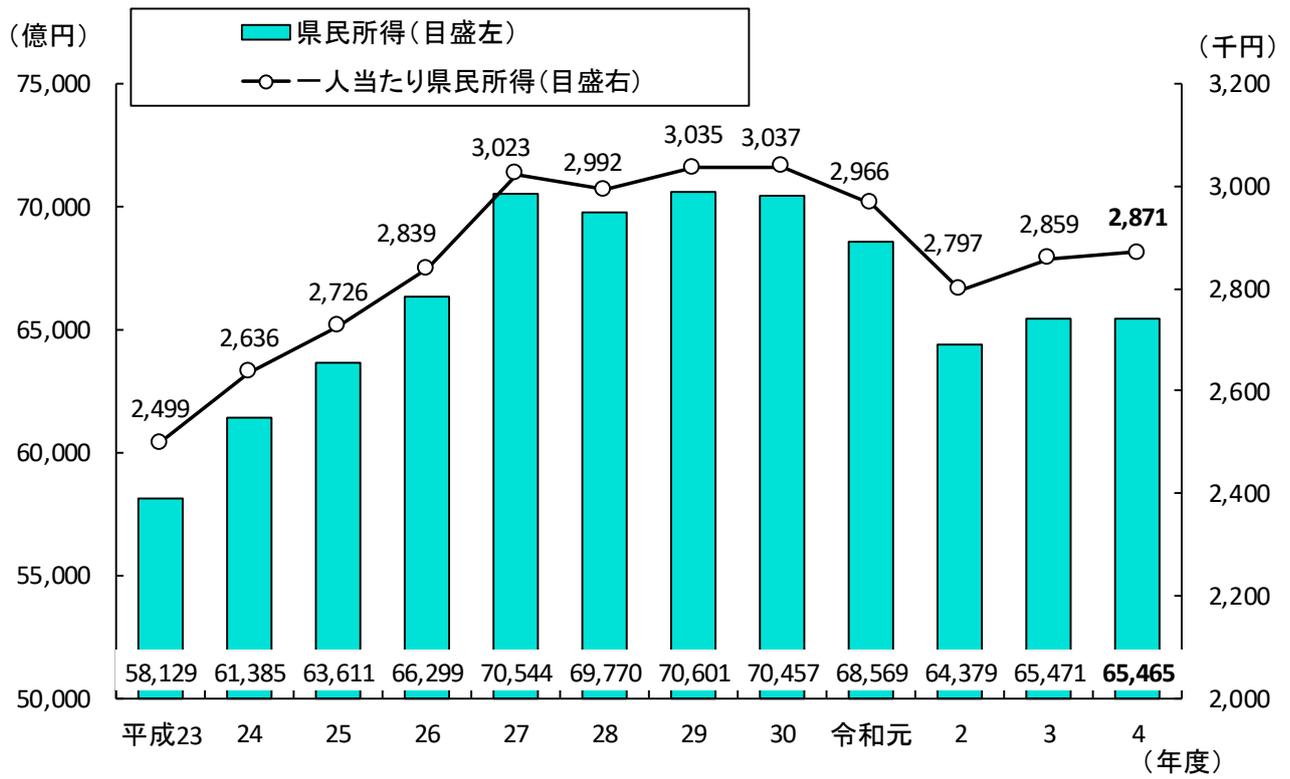
項目			令和3年度 2021		令和4年度 2022	
			実数	増加率	実数	増加率
宮城県	県内総生産	名目	95,975	1.7	96,147	0.2
		実質	94,138	2.1	95,529	1.5
	県民所得		65,471	1.7	65,465	▲0.0
	一人当たり県民所得(千円)		2,859	2.2	2,871	0.4
国	国内総生産	名目	5,536,423	2.7	5,664,897	2.3
		実質	5,436,493	2.8	5,518,139	1.5
	国民所得		3,957,723	5.3	4,089,538	3.3
	一人当たり国民所得(千円)		3,153	5.8	3,274	3.8

(注) 国の数値は、「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」(内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部)による。

図表1-3 県内総生産(名目、実質)の推移



図表 1 - 4 県民所得及び一人当たり県民所得の推移



## 2 県内総生産（生産側） ～ 名目・実質ともに2年連続の増加 ～

令和4年度の**県内総生産（生産側）\***は、名目では9兆6,147億円で前年度に比べ0.2%増（令和3年度1.7%増）となり、2年連続の増加となった。（図表2-1）

実質では9兆5,529億円で前年度に比べ1.5%増（同2.1%増）となり、2年連続の増加となった。（図表2-2）

図表2-1 経済活動別 県内総生産（生産側）（名目）

項目	実数		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022
1 農林水産業	118,383	139,204	▲ 10.4	17.6	1.2	1.4	▲ 0.1	0.2
(1) 農業	77,578	81,103	▲ 11.6	4.5	0.8	0.8	▲ 0.1	0.0
(2) 林業	6,399	6,641	12.8	3.8	0.1	0.1	0.0	0.0
(3) 水産業	34,406	51,460	▲ 11.0	49.6	0.4	0.5	▲ 0.0	0.2
2 鉱業	12,498	15,612	6.8	24.9	0.1	0.2	0.0	0.0
3 製造業	1,626,809	1,474,897	4.8	▲ 9.3	17.0	15.3	0.8	▲ 1.6
(1) 食料品	298,787	322,970	1.5	8.1	3.1	3.4	0.0	0.3
(2) 繊維製品	11,597	8,528	18.8	▲ 26.5	0.1	0.1	0.0	▲ 0.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	48,161	27,528	▲ 25.6	▲ 42.8	0.5	0.3	▲ 0.2	▲ 0.2
(4) 化学	41,119	34,682	15.4	▲ 15.7	0.4	0.4	0.1	▲ 0.1
(5) 石油・石炭製品	177,245	▲ 22,868	28.1	▲ 112.9	1.8	▲ 0.2	0.4	▲ 2.1
(6) 窯業・土石製品	56,037	48,320	▲ 4.1	▲ 13.8	0.6	0.5	▲ 0.0	▲ 0.1
(7) 一次金属	60,802	79,601	8.3	30.9	0.6	0.8	0.0	0.2
(8) 金属製品	71,402	67,992	▲ 10.3	▲ 4.8	0.7	0.7	▲ 0.1	▲ 0.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	224,987	194,887	62.6	▲ 13.4	2.3	2.0	0.9	▲ 0.3
(10) 電子部品・デバイス	202,449	199,665	▲ 19.3	▲ 1.4	2.1	2.1	▲ 0.5	▲ 0.0
(11) 電気機械	72,269	66,752	15.9	▲ 7.6	0.8	0.7	0.1	▲ 0.1
(12) 情報・通信機器	37,211	42,370	▲ 13.9	13.9	0.4	0.4	▲ 0.1	0.1
(13) 輸送用機械	179,115	246,222	▲ 0.4	37.5	1.9	2.6	▲ 0.0	0.7
(14) 印刷業	26,814	31,485	▲ 18.3	17.4	0.3	0.3	▲ 0.1	0.0
(15) その他の製造業	118,814	126,763	9.7	6.7	1.2	1.2	0.1	0.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	285,886	215,062	▲ 7.6	▲ 24.8	3.0	2.2	▲ 0.2	▲ 0.7
(1) 電気業	102,219	32,134	▲ 22.6	▲ 68.6	1.1	0.3	▲ 0.3	▲ 0.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	183,667	182,928	3.6	▲ 0.4	1.9	1.9	0.1	▲ 0.0
5 建設業	646,501	581,198	▲ 15.3	▲ 10.1	6.7	6.0	▲ 1.2	▲ 0.7
6 卸売・小売業	1,474,806	1,545,619	7.7	4.8	15.4	16.1	1.1	0.7
(1) 卸売業	804,574	849,173	12.2	5.5	8.4	8.8	0.9	0.5
(2) 小売業	670,232	696,446	2.8	3.9	7.0	7.2	0.2	0.3
7 運輸・郵便業	439,032	493,076	2.2	12.3	4.6	5.1	0.1	0.6
8 宿泊・飲食サービス業	118,906	158,100	▲ 10.7	33.0	1.2	1.6	▲ 0.2	0.4
9 情報通信業	310,289	294,832	▲ 4.6	▲ 5.0	3.2	3.1	▲ 0.2	▲ 0.2
(1) 通信・放送業	186,156	173,425	▲ 5.3	▲ 6.8	1.9	1.8	▲ 0.1	▲ 0.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	124,133	121,407	▲ 3.5	▲ 2.2	1.3	1.3	▲ 0.0	▲ 0.0
10 金融・保険業	305,880	333,693	7.9	9.1	3.2	3.5	0.2	0.3
11 不動産業	1,196,648	1,198,208	▲ 0.2	0.1	12.5	12.5	▲ 0.0	0.0
(1) 住宅賃貸業	1,022,592	1,022,240	0.3	▲ 0.0	10.7	10.6	0.0	▲ 0.0
(2) その他の不動産業	174,056	175,968	▲ 3.1	1.1	1.8	1.8	▲ 0.1	0.0
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	886,480	918,795	7.5	3.6	9.2	9.6	0.7	0.3
13 公務	549,956	582,315	▲ 0.4	5.9	5.7	6.1	▲ 0.0	0.3
14 教育	406,892	412,040	0.4	1.3	4.2	4.3	0.0	0.1
15 保健衛生・社会事業	871,258	895,375	2.3	2.8	9.1	9.3	0.2	0.3
16 その他のサービス	360,267	370,122	7.8	2.7	3.8	3.8	0.3	0.1
17 小計(1～16の合計)	9,610,491	9,628,148	1.4	0.2	100.1	100.1	1.4	0.2
18 輸入品に課される税・関税	111,261	140,964	37.1	26.7	1.2	1.5	0.3	0.3
19 (控除)総資本形成に係る消費税	124,293	154,444	5.7	24.3	1.3	1.6	▲ 0.1	▲ 0.3
20 県内総生産(生産側)(17+18-19)	9,597,459	9,614,668	1.7	0.2	100.0	100.0	1.7	0.2
再掲								
市場生産者	8,372,537	8,348,772	1.5	▲ 0.3	87.2	86.8	1.3	▲ 0.2
一般政府	1,022,771	1,063,484	0.4	4.0	10.7	11.1	0.0	0.4
対家計民間非営利団体	215,183	215,892	3.0	0.3	2.2	2.2	0.1	0.0
再掲								
第一次産業	118,383	139,204	▲ 10.4	17.6	1.2	1.4	▲ 0.1	0.2
第二次産業	2,285,808	2,071,707	▲ 1.8	▲ 9.4	23.8	21.5	▲ 0.4	▲ 2.2
第三次産業	7,206,300	7,417,237	2.7	2.9	75.1	77.1	2.0	2.2

(注) 第一次産業は農林水産業、第二次産業は鉱業、製造業及び建設業、第三次産業は第一・第二次産業以外の経済活動である。

単位未満を四捨五入しているため、内訳の和と合計が一致しない場合がある。

総資本形成に係る消費税は、県内総生産の控除項目であるので、寄与度は逆符号で表示した。

図表 2-2 経済活動別 県内総生産（生産側）（実質：連鎖方式）

（単位：100万円、％）

項目	実数		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022
1 農林水産業	107,484	124,057	0.6	15.4	0.0	0.2	110.1	112.2
(1) 農業	75,854	81,778	1.7	7.8	0.0	0.1	102.3	99.2
(2) 林業	4,570	5,531	▲ 8.4	21.0	▲ 0.0	0.0	140.0	120.1
(3) 水産業	27,015	35,533	▲ 0.7	31.5	▲ 0.0	0.1	127.4	144.8
2 鉱業	10,560	8,871	▲ 6.7	▲ 16.0	▲ 0.0	▲ 0.0	118.3	176.0
3 製造業	1,750,436	1,770,070	12.5	1.1	2.1	0.2	92.9	83.3
(1) 食料品	299,828	318,987	5.7	6.4	0.2	0.2	99.7	101.2
(2) 繊維製品	11,506	8,284	20.3	▲ 28.0	0.0	▲ 0.0	100.8	102.9
(3) パルプ・紙・紙加工品	46,705	36,161	▲ 19.0	▲ 22.6	▲ 0.1	▲ 0.1	103.1	76.1
(4) 化学	48,303	45,442	21.9	▲ 5.9	0.1	▲ 0.0	85.1	76.3
(5) 石油・石炭製品	164,822	140,518	55.3	▲ 14.7	0.6	▲ 0.3	107.5	▲ 16.3
(6) 窯業・土石製品	53,764	46,812	2.4	▲ 12.9	0.0	▲ 0.1	104.2	103.2
(7) 一次金属	50,690	56,551	3.9	11.6	0.0	0.1	119.9	140.8
(8) 金属製品	71,724	66,434	1.2	▲ 7.4	0.0	▲ 0.1	99.6	102.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	257,561	239,768	80.4	▲ 6.9	1.2	▲ 0.2	87.4	81.3
(10) 電子部品・デバイス	252,657	250,015	▲ 13.5	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.0	80.1	79.9
(11) 電気機械	86,642	80,427	24.2	▲ 7.2	0.2	▲ 0.1	83.4	83.0
(12) 情報・通信機器	43,881	49,183	▲ 8.7	12.1	▲ 0.0	0.1	84.8	86.1
(13) 輸送用機械	210,491	271,825	2.4	29.1	0.1	0.7	85.1	90.6
(14) 印刷業	24,858	29,622	▲ 18.3	19.2	▲ 0.1	0.1	107.9	106.3
(15) その他の製造業	119,069	127,431	11.2	7.0	0.1	0.1	99.8	99.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	280,823	260,045	▲ 6.9	▲ 7.4	▲ 0.2	▲ 0.2	101.8	82.7
(1) 電気業	109,062	85,509	▲ 12.1	▲ 21.6	▲ 0.2	▲ 0.3	93.7	37.6
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	172,231	173,097	▲ 3.1	0.5	▲ 0.1	0.0	106.6	105.7
5 建設業	596,054	534,332	▲ 17.5	▲ 10.4	▲ 1.4	▲ 0.7	108.5	108.8
6 卸売・小売業	1,366,086	1,371,734	4.9	0.4	0.7	0.1	108.0	112.7
(1) 卸売業	735,932	725,240	7.7	▲ 1.5	0.6	▲ 0.1	109.3	117.1
(2) 小売業	628,461	645,139	1.8	2.7	0.1	0.2	106.6	108.0
7 運輸・郵便業	408,047	453,944	3.0	11.2	0.1	0.5	107.6	108.6
8 宿泊・飲食サービス業	113,570	147,495	▲ 7.2	29.9	▲ 0.1	0.4	104.7	107.2
9 情報通信業	330,388	323,327	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 0.1	▲ 0.1	93.9	91.2
(1) 通信・放送業	215,258	207,575	▲ 3.1	▲ 3.6	▲ 0.1	▲ 0.1	86.5	83.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	117,714	117,726	▲ 2.5	0.0	▲ 0.0	0.0	105.5	103.1
10 金融・保険業	335,377	364,268	12.1	8.6	0.4	0.3	91.2	91.6
11 不動産業	1,190,341	1,199,767	▲ 0.8	0.8	▲ 0.1	0.1	100.5	99.9
(1) 住宅賃貸業	1,033,418	1,042,114	0.0	0.8	0.0	0.1	99.0	98.1
(2) その他の不動産業	158,590	159,384	▲ 5.0	0.5	▲ 0.1	0.0	109.8	110.4
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	809,402	834,622	3.9	3.1	0.3	0.3	109.5	110.1
13 公務	532,647	554,252	▲ 1.8	4.1	▲ 0.1	0.2	103.2	105.1
14 教育	396,977	402,130	▲ 1.0	1.3	▲ 0.0	0.1	102.5	102.5
15 保健衛生・社会事業	870,649	911,880	3.5	4.7	0.3	0.4	100.1	98.2
16 その他のサービス	342,531	343,149	6.3	0.2	0.2	0.0	105.2	107.9
17 小計	9,420,193	9,580,666	2.1	1.7	2.1	1.7	102.0	100.5
18 輸入品に課される税・関税	88,566	89,150	9.5	0.7	0.1	0.0	125.6	158.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	94,535	111,789	4.3	18.3	▲ 0.0	▲ 0.2	131.5	138.2
20 県内総生産(生産側)	9,413,811	9,552,862	2.1	1.5	2.1	1.5	102.0	100.6
21 開差{20-(17+18-19)}	▲ 413	▲ 5,165	-	-	-	-	-	-

再掲

第一次産業	107,484	124,057	0.6	15.4	0.0	0.2	110.1	112.2
第二次産業	2,342,369	2,290,416	2.6	▲ 2.2	0.6	▲ 0.6	97.6	90.5
第三次産業	6,967,476	7,157,134	1.9	2.7	1.4	2.0	103.4	103.6

（注） 第一次産業は農林水産業、第二次産業は鉱業、製造業及び建設業、第三次産業は第一・第二次産業以外の経済活動である。

連鎖方式では加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しない。

総資本形成に係る消費税は、県内総生産の控除項目であるので、寄与度は逆符号で表示した。

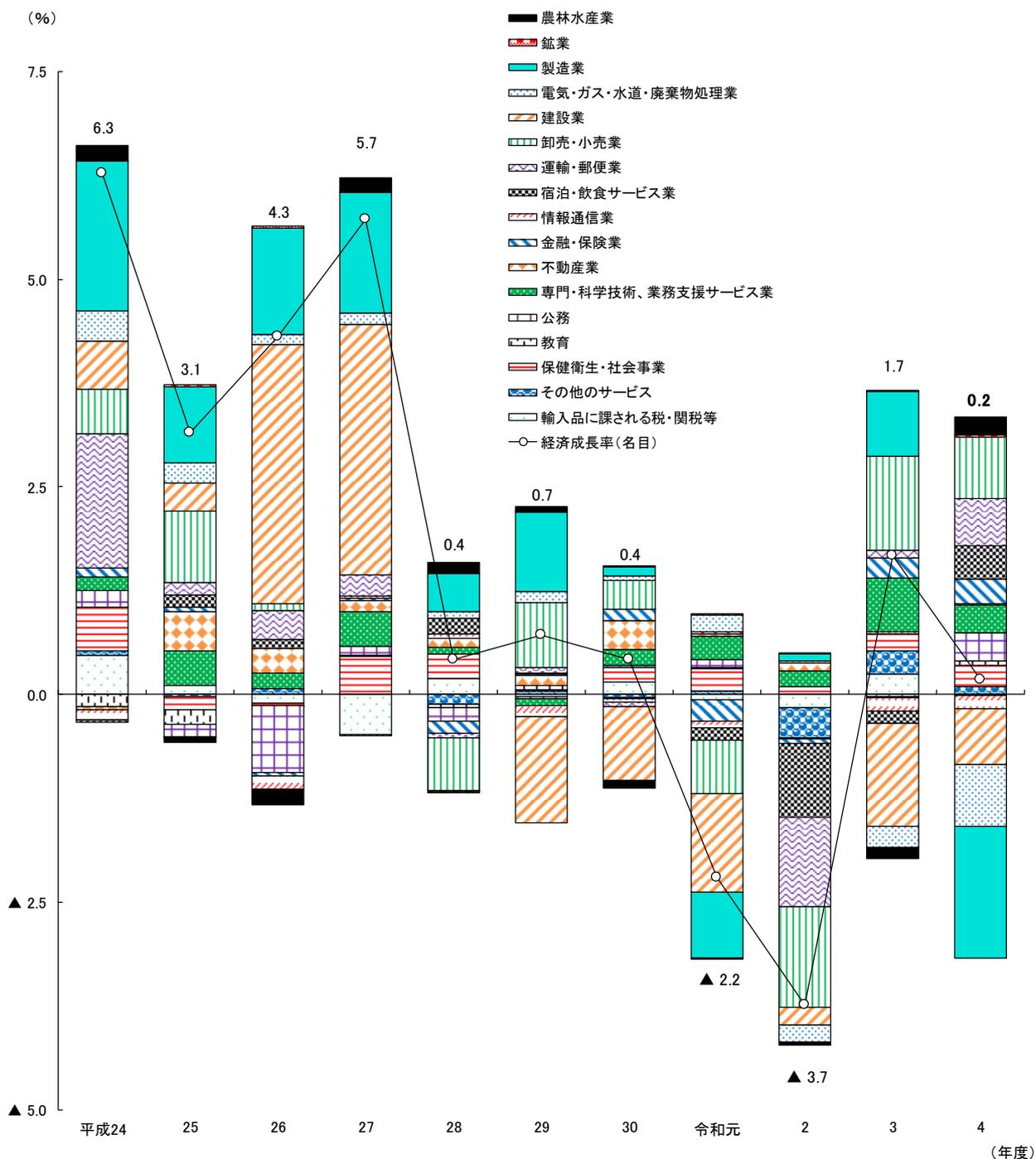
### 寄与度とは

各項目が、どの程度全体の増加あるいは減少に貢献しているかをみる指標です。

例えば、令和4年度の県内総生産（生産側）（名目）の全体の増加率は 0.2 ですが、経済活動別にみると卸売・小売業の寄与度が 0.7 と大きく、卸売・小売業の増加が県内総生産の増加に与えた影響が最も大きいことがわかります。

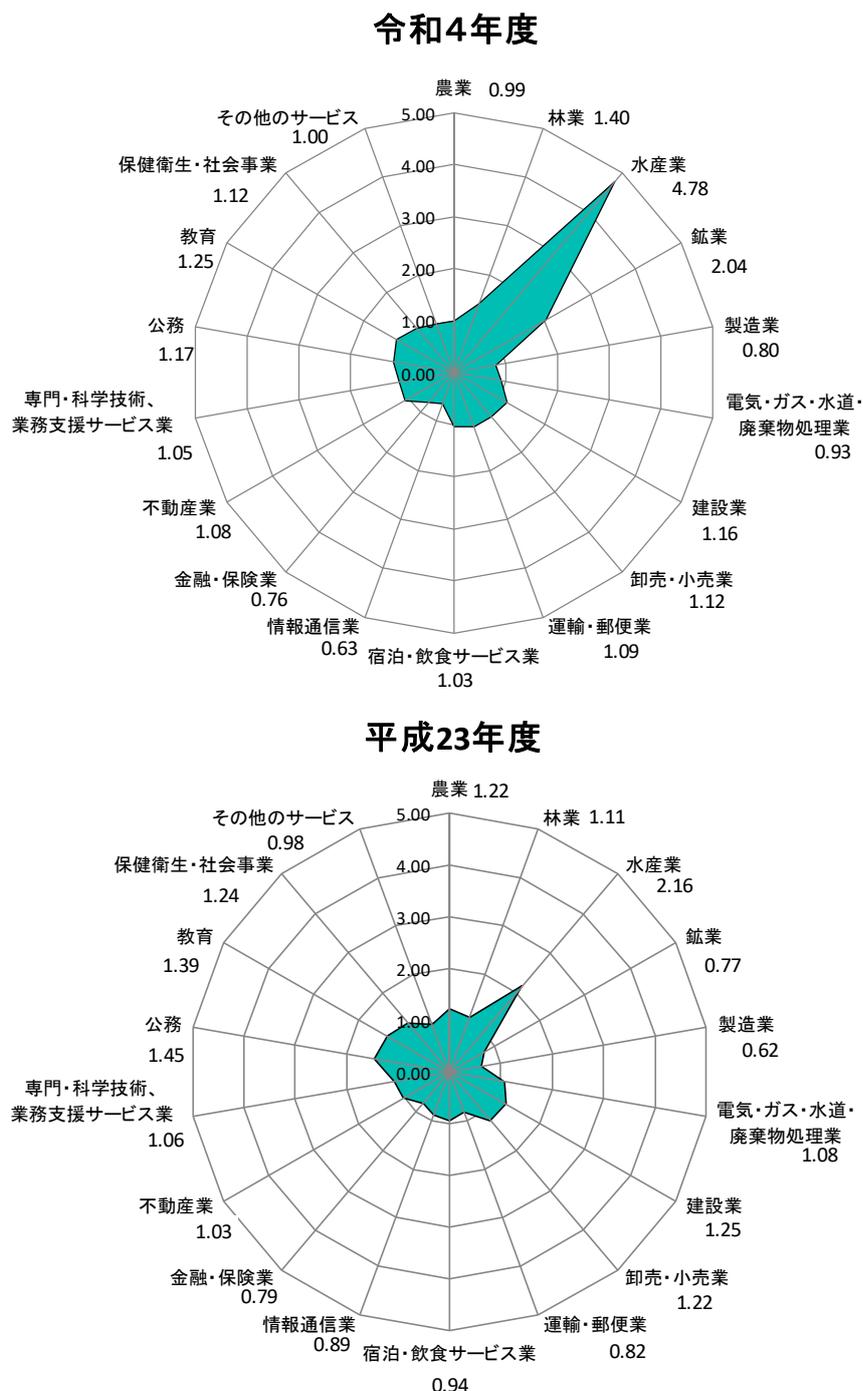
県内総生産（名目）の増加要因を**経済活動別\***の寄与度からみると、プラスに寄与したのは卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業などとなった一方、マイナスに寄与したのは製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業などとなった。（図表2-1、2-3）

図表2-3 県内総生産（名目） 経済活動別寄与度及び対前年度増加率の推移



県内総生産（名目）の経済活動別の特化係数（国＝1.00）をみると、水産業が 4.78 と最も高く、次いで、鉱業 2.04 であった。一方、最も特化係数が低かったのは、情報通信業の 0.63 で、次いで、金融・保険業 0.76 であった。統計として比較可能な平成 23 年度と比較すると、水産業が 2.62 ポイント、鉱業が 1.27 ポイントの上昇となった。（図表 2－4）

図表 2－4 経済活動別 特化係数の推移（名目）



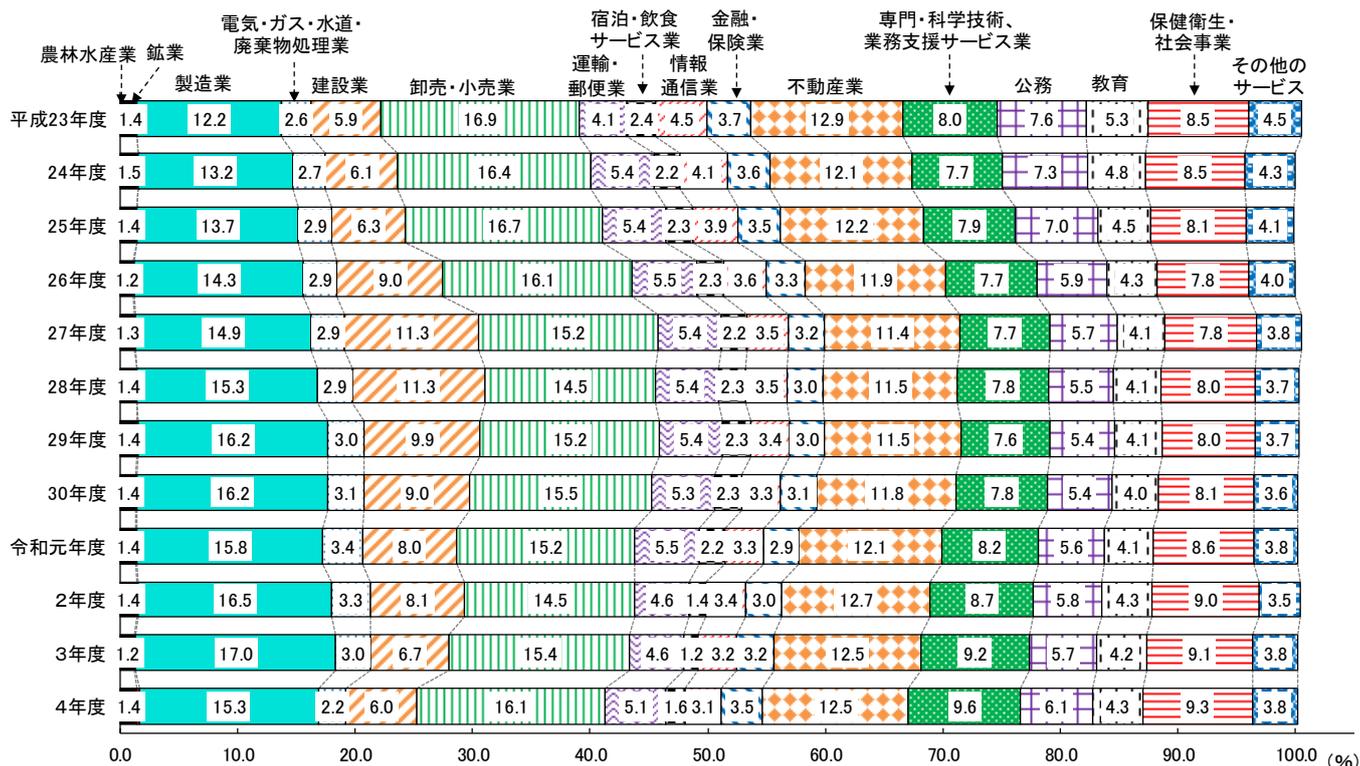
**特化係数とは**

産業構造が全国平均と比較してどの程度偏っているか（特化しているか）を表すもので、産業構造の特徴を把握するためにも使われます。国の経済活動別構成比を 1.00 として、それよりも高ければ全国に比べ相対的に特化しているといえます。

県内総生産（名目）の経済活動別の構成比をみると、第一次産業は 1.4%（令和 3 年度比 0.2 ポイント増加）、第二次産業は 21.5%（同 2.3 ポイント低下）、第三次産業は 77.1%（同 2.0 ポイント上昇）となった。

なお、統計として比較可能な平成 23 年度と比較すると、第一次産業は 1.4%から 0.0 ポイントの上昇、第二次産業は 18.2%から 3.3 ポイントの上昇、第三次産業は 80.8%から 3.7 ポイントの低下となった。（図表 2-1、2-5）

図表 2-5 経済活動別 県内総生産（名目）の構成比の推移



(注1) 第一次産業：農林水産業

第二次産業：鉱業、製造業、建設業

第三次産業：第一・第二次産業以外の経済活動

(注2) 欄外一括控除・加算項目である関税等が含まれるため、数字の合計は 100%とならない。

就業者一人当たりの付加価値\*生産性である労働生産性は、全体では7,968千円となり、前年度に比べ34千円の減少となった。

経済活動別にみると、鉱業（25,891千円）や金融・保険業（13,061千円）、電気・ガス・水道・廃棄物処理業（12,960千円）などで高くなっており、農業（1,973千円）や宿泊・飲食サービス業（2,437千円）、林業（3,555千円）などで低くなっている。（図表2-6）

なお、不動産業は持ち家の帰属家賃が含まれるため、労働生産性が極めて高くなる。

図表2-6 労働生産性（就業者一人当たりの付加価値生産性）の推移（名目）

（単位：千円、%）

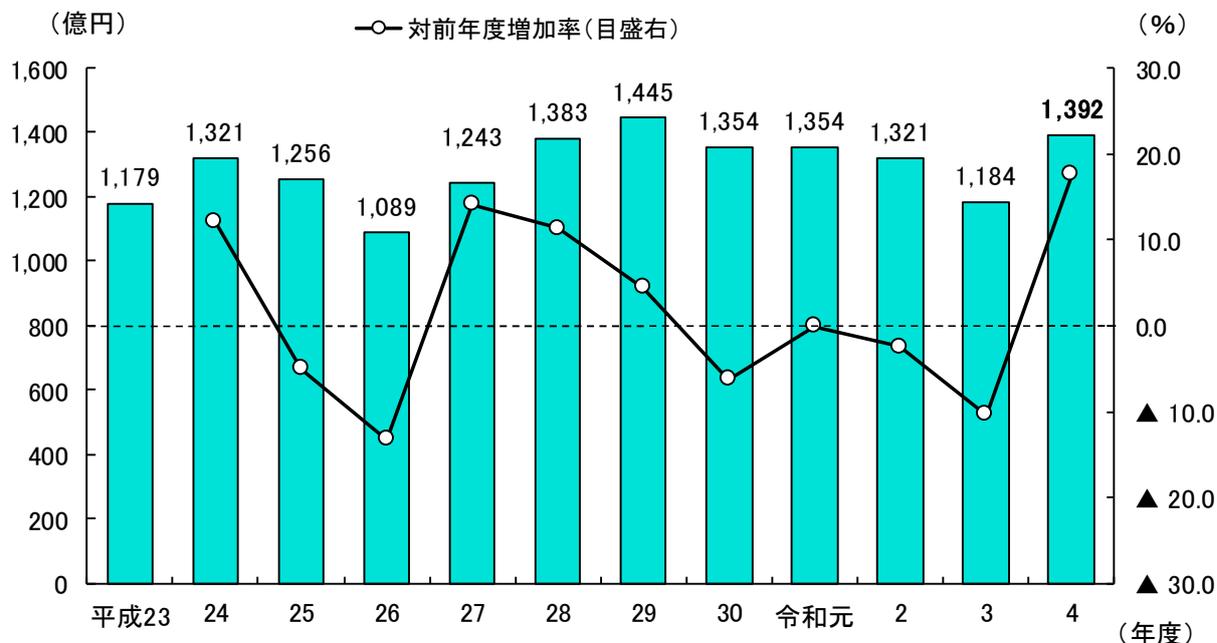
	平成 23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和 元年度	2	3	4	対前年度 増加率
農林水産業	2,293	2,576	2,459	2,146	2,466	2,754	2,886	2,713	2,721	2,662	2,392	2,823	18.0
農業	2,058	2,336	2,085	1,648	1,842	2,075	2,157	2,052	2,108	2,115	1,877	1,973	5.1
林業	2,550	2,575	2,895	2,778	2,715	2,851	2,742	2,957	2,968	3,071	3,444	3,555	3.2
水産業	3,868	4,213	4,873	5,351	6,691	7,381	7,897	7,094	6,734	6,162	5,462	8,132	48.9
鉱業	8,156	7,208	9,198	11,145	10,478	9,799	13,245	13,953	15,906	18,690	21,005	25,891	23.3
製造業	7,012	8,101	8,583	9,441	10,317	10,621	11,050	10,964	10,396	10,680	11,762	10,313	▲12.3
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	14,683	16,330	17,335	17,582	18,140	18,502	19,155	19,289	20,372	18,975	17,378	12,960	▲25.4
建設業	4,803	4,963	4,969	7,080	8,998	9,048	8,169	7,525	6,604	6,482	5,557	5,068	▲8.8
卸売・小売業	6,689	6,857	7,464	7,451	7,248	6,899	7,208	7,343	7,013	6,536	7,059	7,322	3.7
運輸・郵便業	4,458	6,244	6,367	6,649	6,767	6,725	6,729	6,641	6,637	5,252	5,394	6,132	13.7
宿泊・飲食サービス業	2,883	2,849	3,038	3,168	3,164	3,352	3,321	3,430	3,199	1,977	1,824	2,437	33.6
情報通信業	14,748	14,090	13,892	13,179	13,049	12,914	12,222	11,938	11,455	11,337	10,602	9,792	▲7.6
金融・保険業	10,989	11,443	11,722	11,676	11,875	11,378	11,472	12,021	11,130	11,005	11,924	13,061	9.5
不動産業	76,568	71,070	68,980	65,977	61,367	60,694	59,836	60,656	59,950	59,586	58,507	57,374	▲1.9
専門・科学技術・業務支援サービス業	6,889	6,840	7,024	7,012	7,258	7,259	6,990	6,973	7,035	7,018	7,363	7,450	1.2
公務	12,959	13,136	12,731	11,125	11,172	10,817	10,719	10,740	10,904	10,847	10,778	11,380	5.6
教育	8,798	8,582	8,274	8,298	8,295	8,034	7,980	7,810	7,715	7,580	7,474	7,444	▲0.4
保健衛生・社会事業	5,737	5,896	5,647	5,493	5,679	5,724	5,572	5,550	5,597	5,523	5,516	5,534	0.3
その他のサービス	5,377	5,492	5,511	5,648	5,697	5,512	5,660	5,454	5,544	5,249	5,681	6,385	12.4
県内総生産	7,392	7,754	7,942	8,175	8,480	8,445	8,418	8,383	8,140	7,850	8,002	7,968	▲0.4
〈参考〉国内総生産	7,629	7,710	7,797	7,925	8,198	8,213	8,233	8,155	8,105	7,918	8,110	8,187	1.0

（注）労働生産性＝県（国）内総生産÷県（国）内就業者数  
不動産業の総生産には、持ち家の帰属家賃が含まれる。

### (1) 第一次産業（名目） ～ 5年ぶりの増加 ～

第一次産業は、1,392 億円で前年度に比べ 17.6%増（令和3年度 10.4%減）となり、5年ぶりの増加となった。第一次産業全ての総生産が増加した。（図表2-1、図2-7）

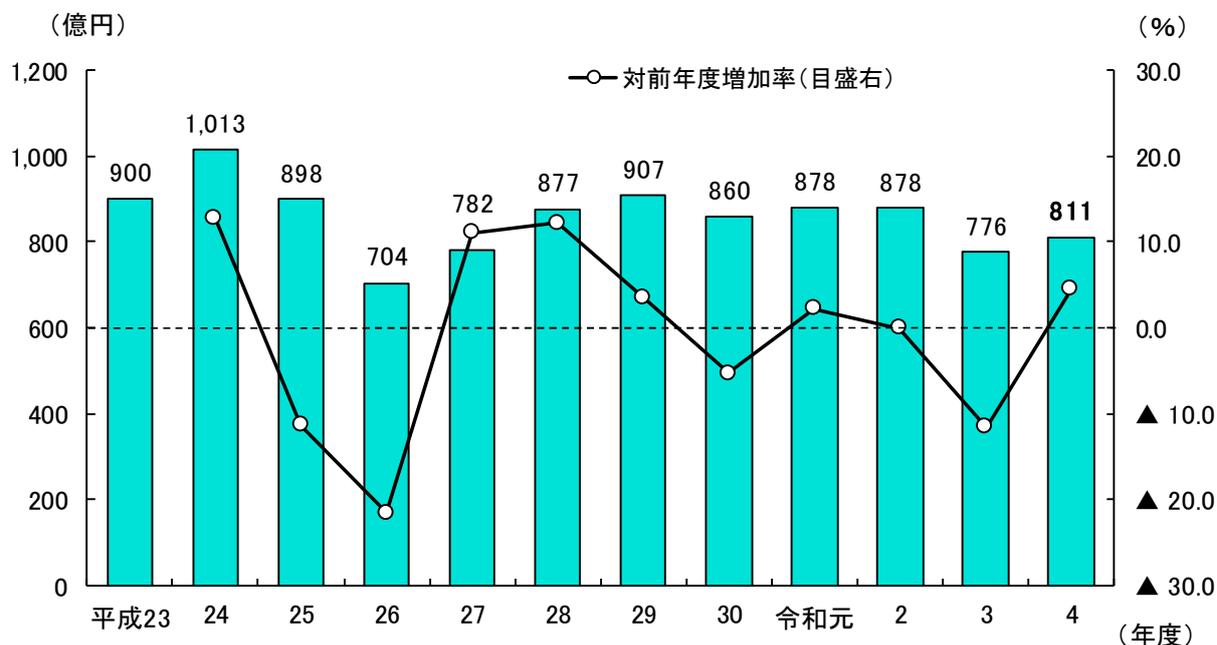
図表2-7 第一次産業 総生産の推移



#### ① 農業

農業は、811 億円で前年度に比べ 4.5%増（同 11.6%減）となった。（図表2-8）

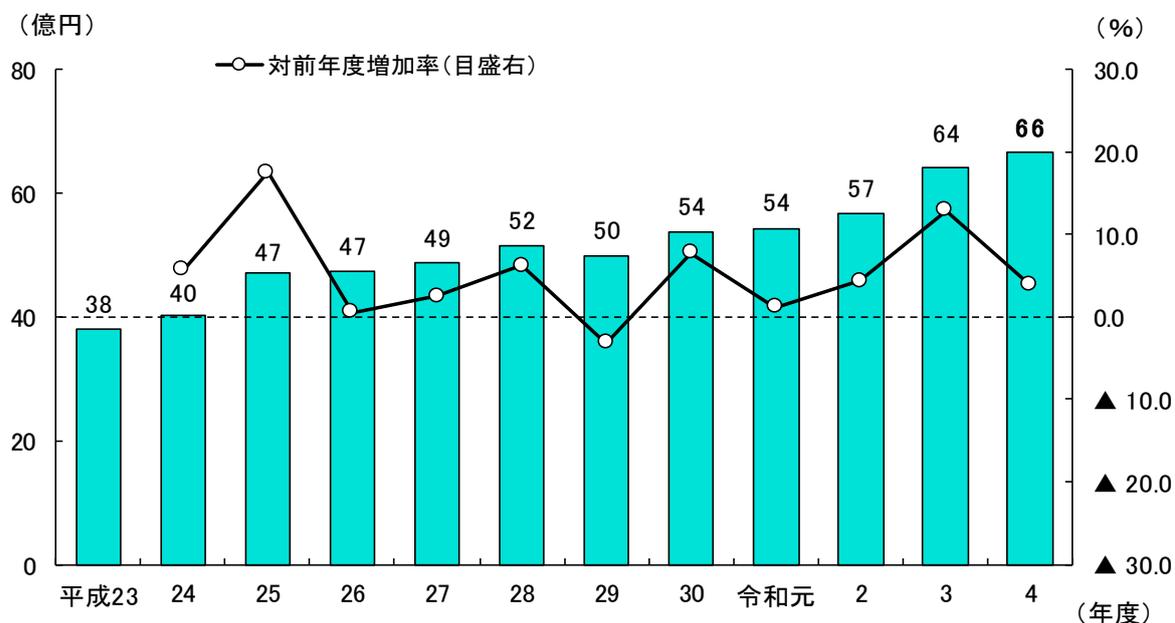
図表2-8 農業 総生産の推移



## ② 林業

林業は、66 億円で前年度に比べ 3.8%増（令和3年度 12.8%増）となった。（図表 2-9）

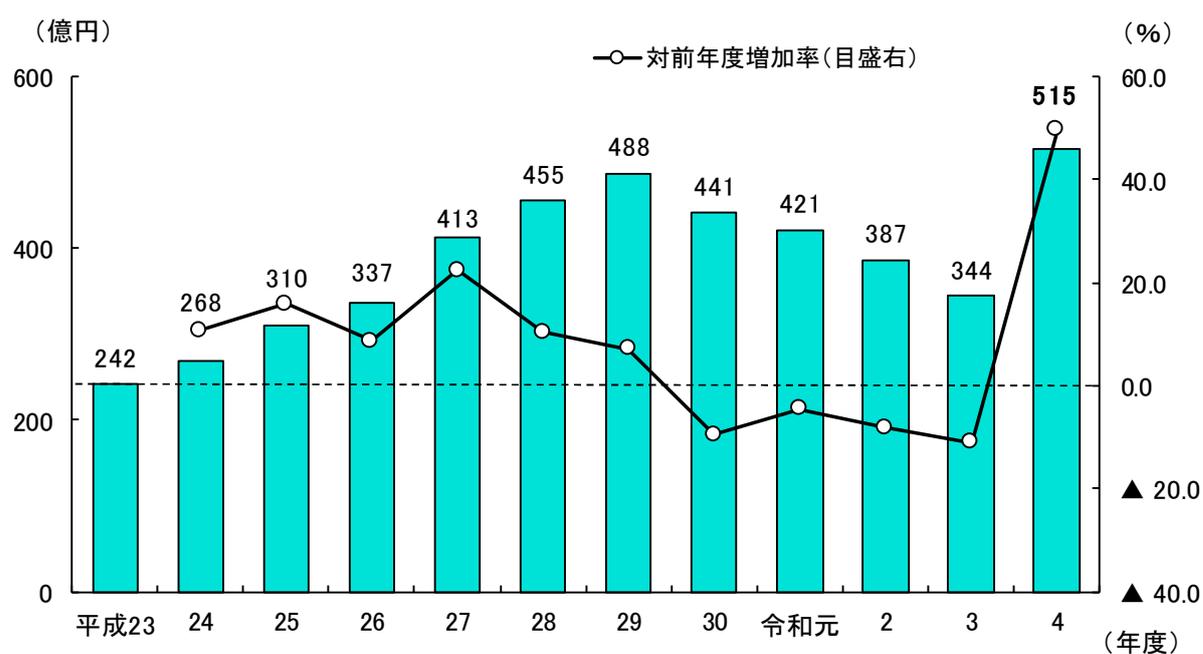
図表 2-9 林業 総生産の推移



## ③ 水産業

水産業は、515 億円で前年度に比べ 49.6%増（同 11.0%減）となった。（図表 2-10）

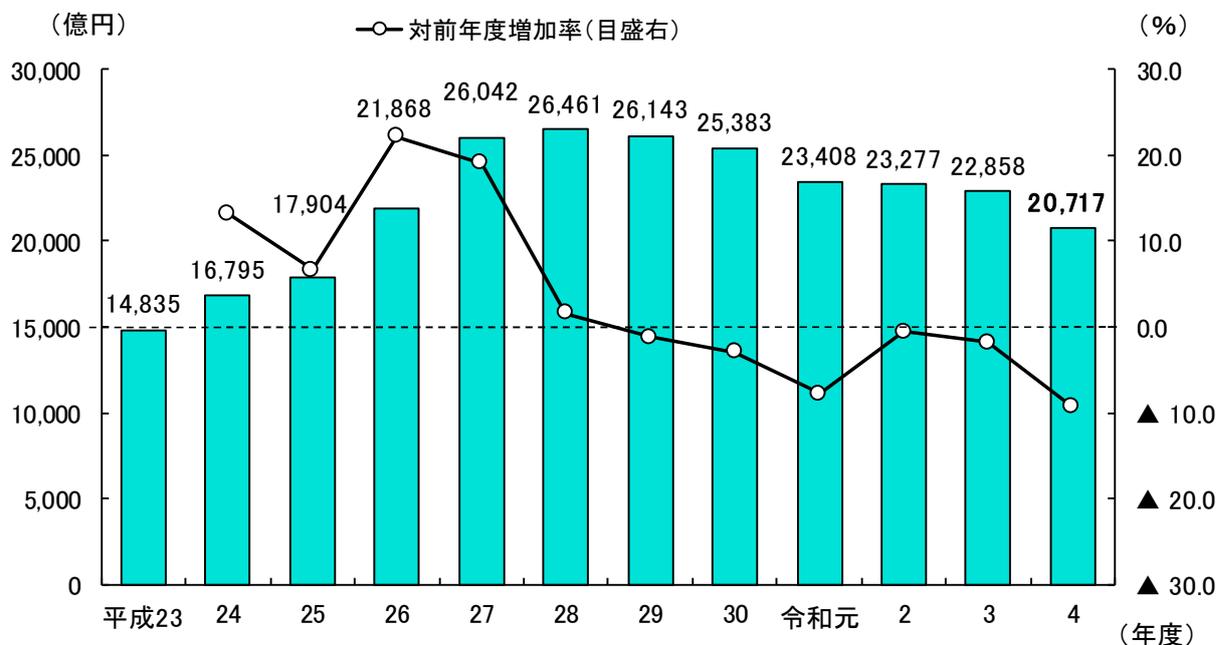
図表 2-10 水産業 総生産の推移



## (2) 第二次産業（名目） ～ 6年連続の減少 ～

第二次産業は、2兆717億円で前年度に比べ9.4%減（令和3年度1.8%減）となり、6年連続の減少となった。製造業及び建設業の総生産が減少した。（図表2-1、図表2-11）

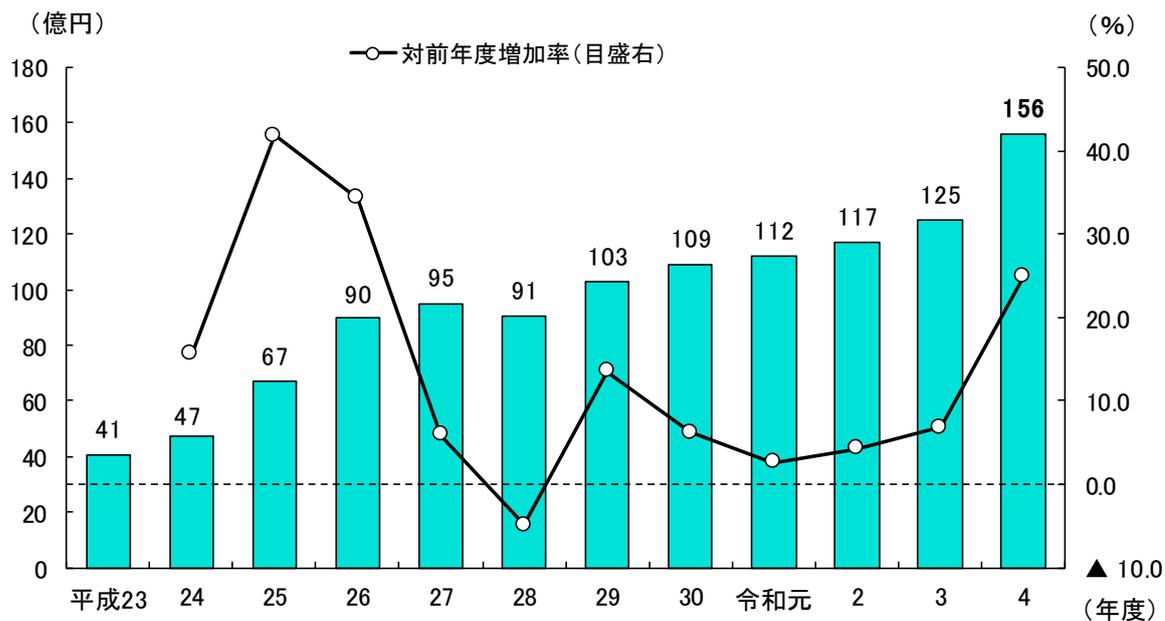
図表2-11 第二次産業 総生産の推移



### ① 鉱業

鉱業は、156億円で前年度に比べ24.9%増（同6.8%増）となった。（図表2-12）

図表2-12 鉱業 総生産の推移



## ② 製造業

製造業は、1兆4,749億円で前年度に比べ9.3%減（令和3年度4.8%増）となった。輸送用機械など6業種で増加した一方、石油・石炭製品など9業種で減少となった。製造業全体に占める構成比をみると、食料品が21.9%で最も大きく、次いで、輸送用機械16.7%、電子部品・デバイス13.5%の順となった。（図表2-1、2-13、2-14、2-15）

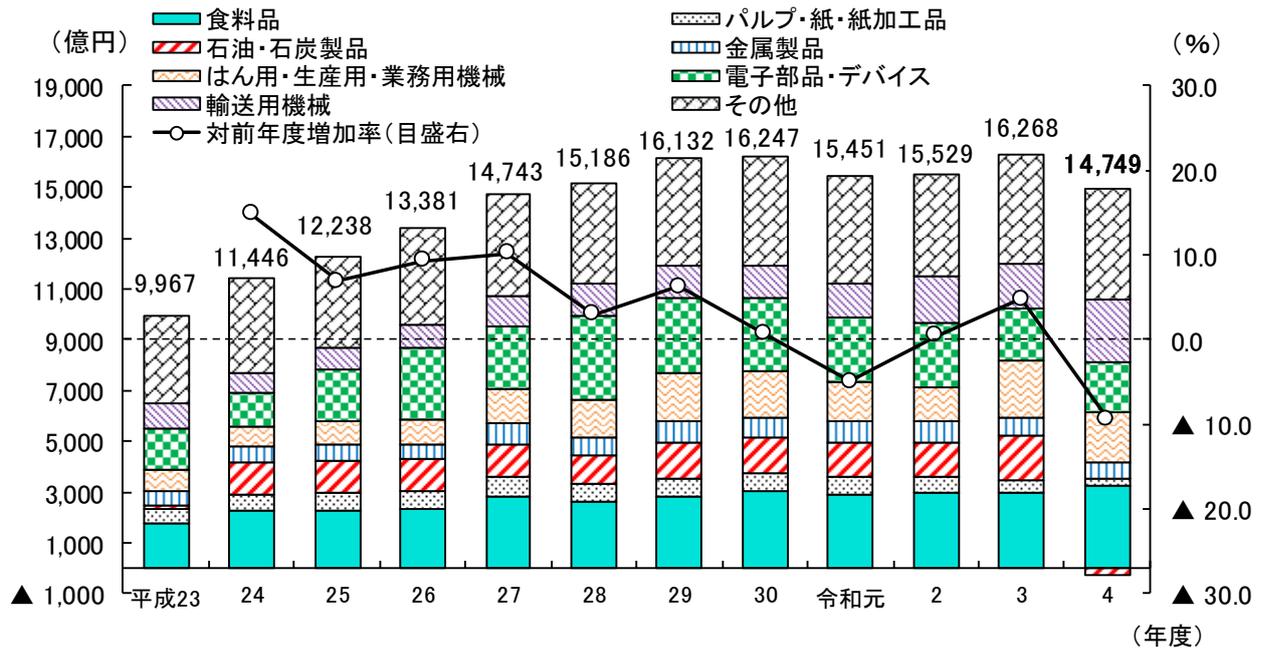
なお、実質では1兆7,701億円で前年度に比べ1.1%増（同12.5%増）となった。（図表2-2）

図表2-13 製造業 業種別総生産

（単位：100万円、%）

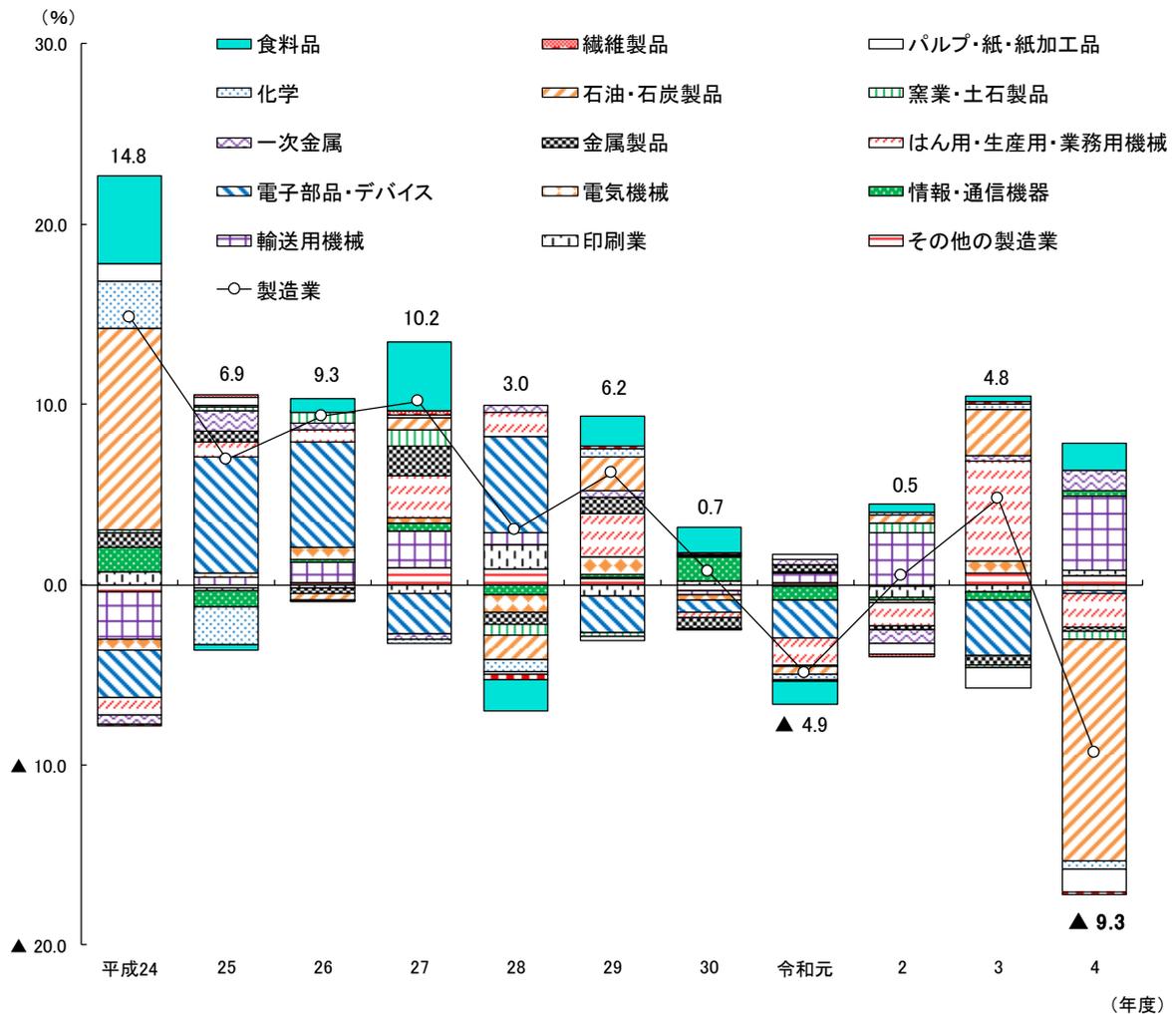
項目	実数		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022
製造業	1,626,809	1,474,897	4.8	▲ 9.3	100.0	100.0	4.8	▲ 9.3
(1) 食料品	298,787	322,970	1.5	8.1	18.4	21.9	0.3	1.5
(2) 繊維製品	11,597	8,528	18.8	▲ 26.5	0.7	0.6	0.1	▲ 0.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	48,161	27,528	▲ 25.6	▲ 42.8	3.0	1.9	▲ 1.1	▲ 1.3
(4) 化学	41,119	34,682	15.4	▲ 15.7	2.5	2.4	0.4	▲ 0.4
(5) 石油・石炭製品	177,245	▲ 22,868	28.1	▲ 112.9	10.9	▲ 1.6	2.5	▲ 12.3
(6) 窯業・土石製品	56,037	48,320	▲ 4.1	▲ 13.8	3.4	3.3	▲ 0.2	▲ 0.5
(7) 一次金属	60,802	79,601	8.3	30.9	3.7	5.4	0.3	1.2
(8) 金属製品	71,402	67,992	▲ 10.3	▲ 4.8	4.4	4.6	▲ 0.5	▲ 0.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	224,987	194,887	62.6	▲ 13.4	13.8	13.2	5.6	▲ 1.9
(10) 電子部品・デバイス	202,449	199,665	▲ 19.3	▲ 1.4	12.4	13.5	▲ 3.1	▲ 0.2
(11) 電気機械	72,269	66,752	15.9	▲ 7.6	4.4	4.5	0.6	▲ 0.3
(12) 情報・通信機器	37,211	42,370	▲ 13.9	13.9	2.3	2.9	▲ 0.4	0.3
(13) 輸送用機械	179,115	246,222	▲ 0.4	37.5	11.0	16.7	▲ 0.0	4.1
(14) 印刷業	26,814	31,485	▲ 18.3	17.4	1.6	2.1	▲ 0.4	0.3
(15) その他の製造業	118,814	126,763	9.7	6.7	7.3	8.6	0.7	0.5

図表 2-14 製造業 総生産の推移



(注)「その他」とは、繊維製品、化学、窯業・土石製品、一次金属、電気機械、情報・通信機器、印刷業、その他の製造業の合計である。

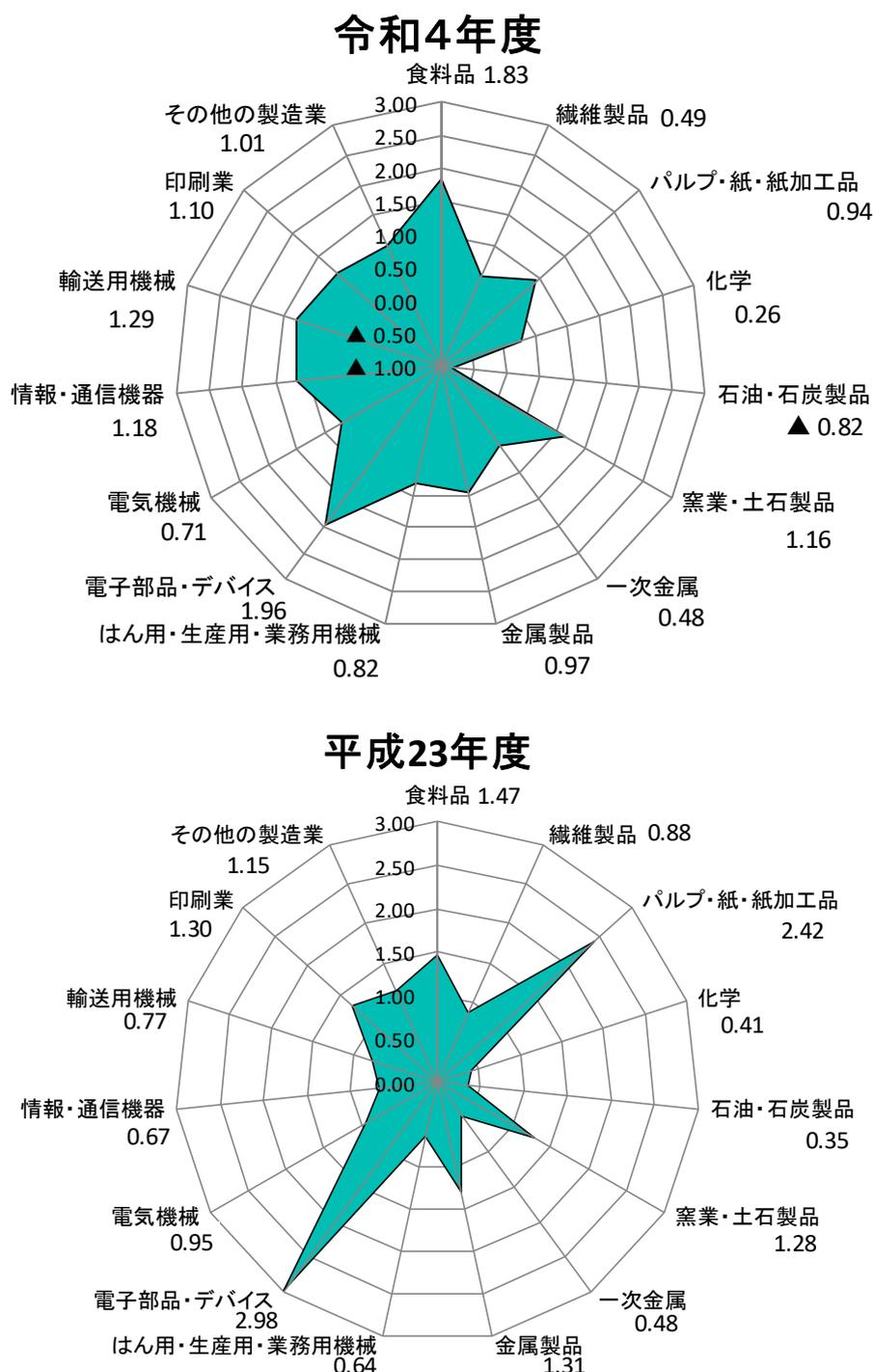
図表 2-15 製造業 業種別寄与度及び対前年度増加率の推移



令和4年度の製造業の特化係数をみると、特化係数が最も高いのは電子部品・デバイスの1.96で、以下、食料品の1.83、輸送用機械の1.29と続く。一方、特化係数が低いのは石油・石炭製品の▲0.82、化学の0.26などとなった。

なお、統計として比較可能な平成23年度の特化係数と比較すると、輸送用機械が0.52ポイントの上昇、情報・通信機器が0.51ポイントの上昇、食料品が0.36ポイントの上昇などとなった。一方、パルプ・紙・紙加工品が1.48ポイントの低下、石油・石炭製品が1.17ポイントの低下などとなった。(図表2-16)

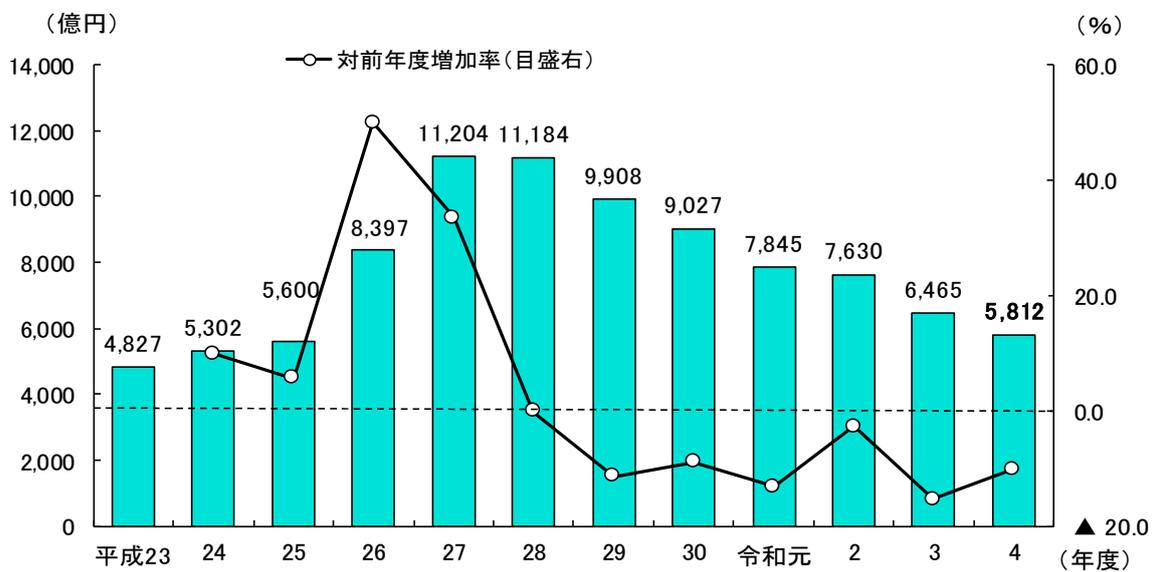
図表2-16 製造業 特化係数の比較



### ③ 建設業

建設業は、5,812 億円で前年度に比べ 10.1%減（令和3年度 15.3%減）となった。（図表2-17）

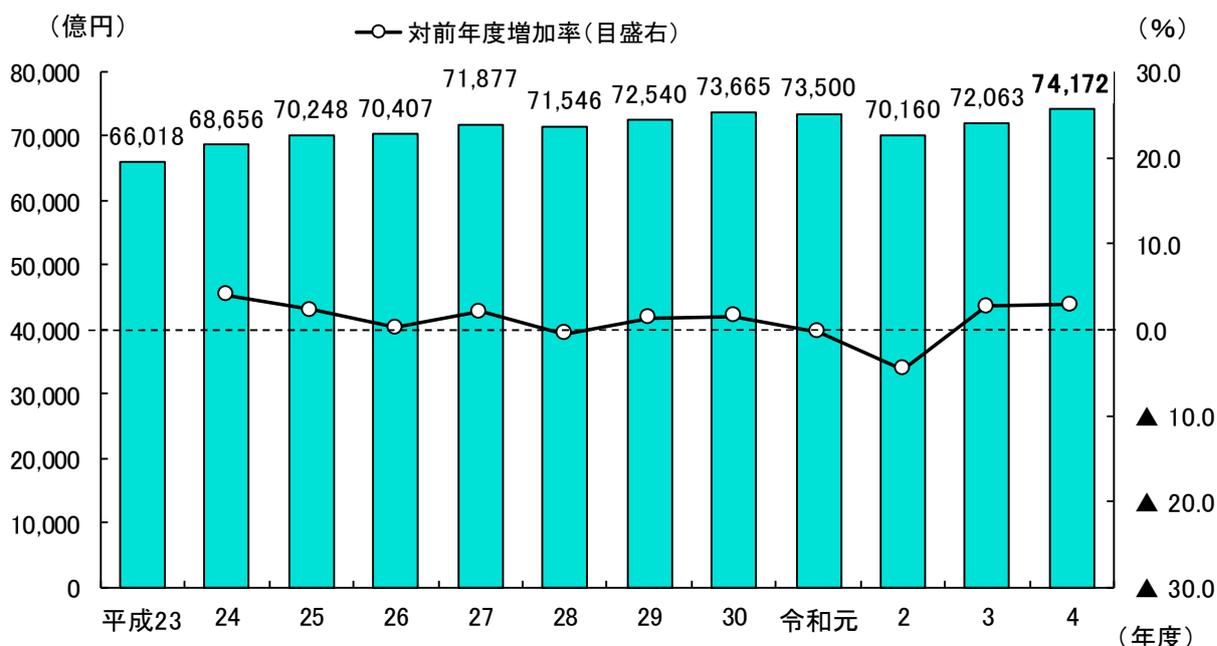
図表2-17 建設業 総生産の推移



### (3) 第三次産業（名目） ～ 2年連続の増加 ～

第三次産業は、7兆4,172億円で前年度に比べ2.9%増（令和3年度2.7%増）となり、2年連続の増加となった。卸売・小売業や運輸・郵便業などの総生産が増加した一方、電気・ガス・水道・廃棄物処理業や情報通信業の総生産が減少した。（図表2-1、図表2-18）

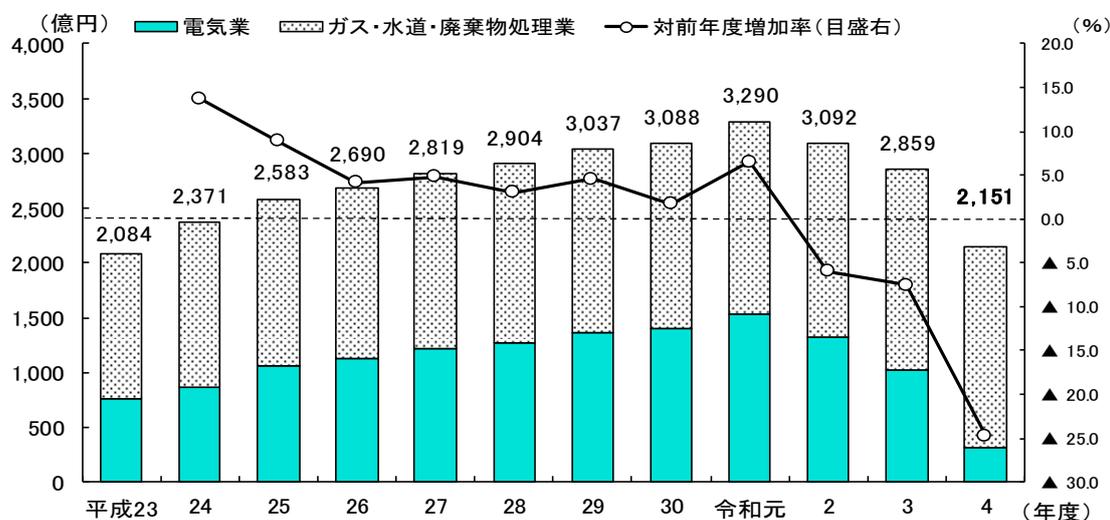
図表2-18 第三次産業 総生産の推移



#### ① 電気・ガス・水道・廃棄物処理業

電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、2,151億円で前年度に比べ24.8%減（同7.6%減）となった。（図表2-19）

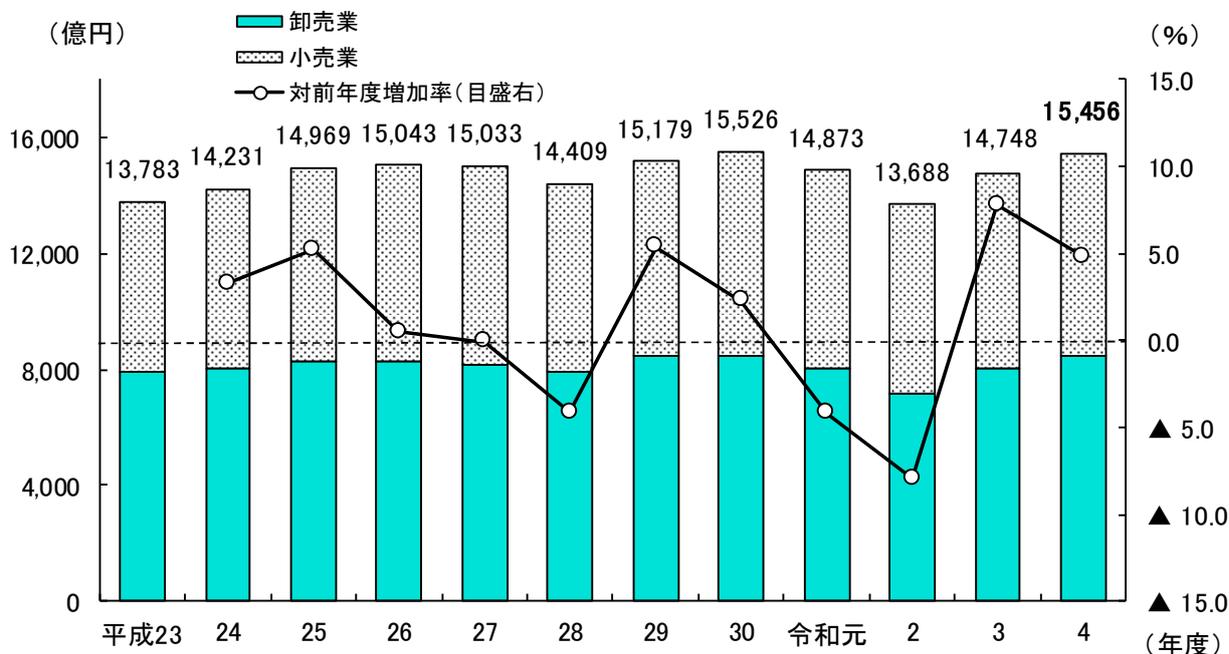
図表2-19 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 総生産の推移



## ② 卸売・小売業

卸売・小売業は、1兆5,456億円で前年度に比べ4.8%増（令和3年度7.7%増）となった。（図表2-20）

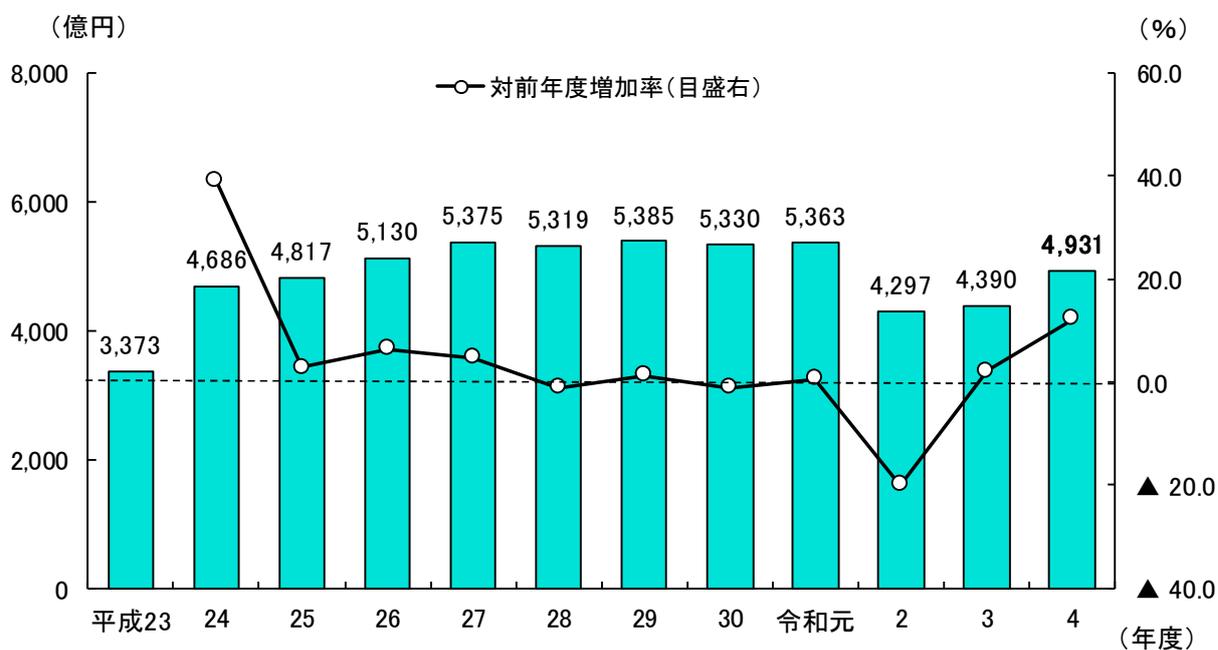
図表2-20 卸売・小売業 総生産の推移



## ③ 運輸・郵便業

運輸・郵便業は、4,931億円で前年度に比べ12.3%増（同2.2%増）となった。（図表2-21）

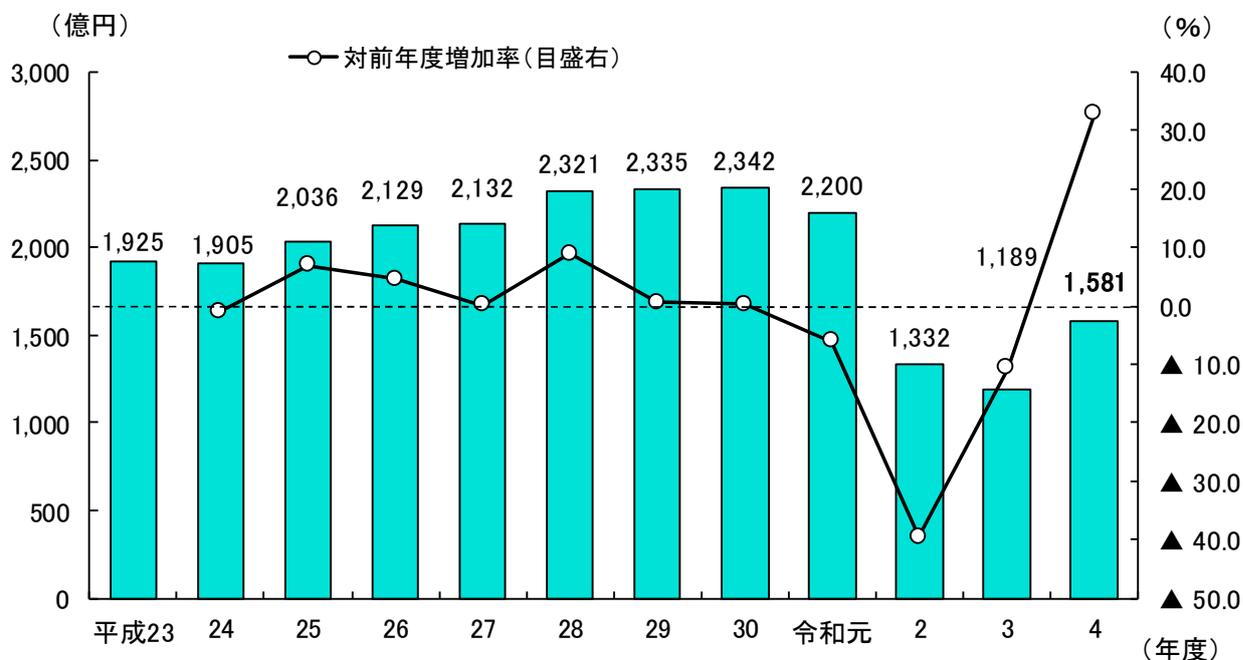
図表2-21 運輸・郵便業 総生産の推移



#### ④ 宿泊・飲食サービス業

宿泊・飲食サービス業は、1,581 億円で前年度に比べ 33.0%増（令和3年度 10.7%減）となった。（図表2-22）

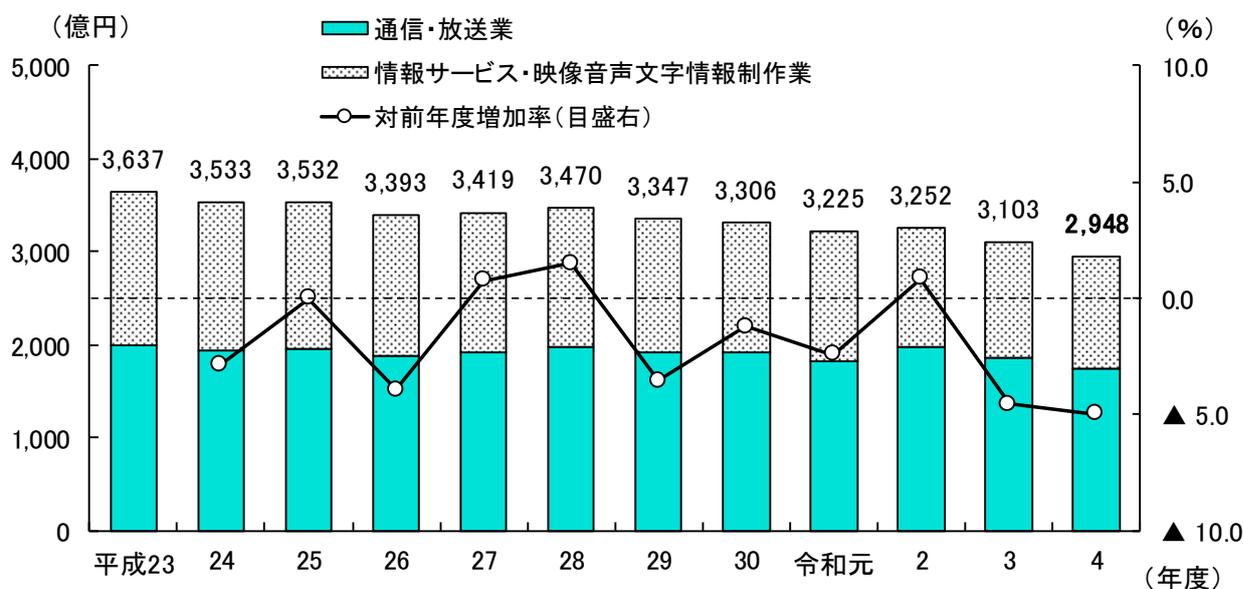
図表2-22 宿泊・飲食サービス業 総生産の推移



#### ⑤ 情報通信業

情報通信業は、2,948 億円で前年度に比べ 5.0%減（同 4.6%減）となった。（図表2-23）

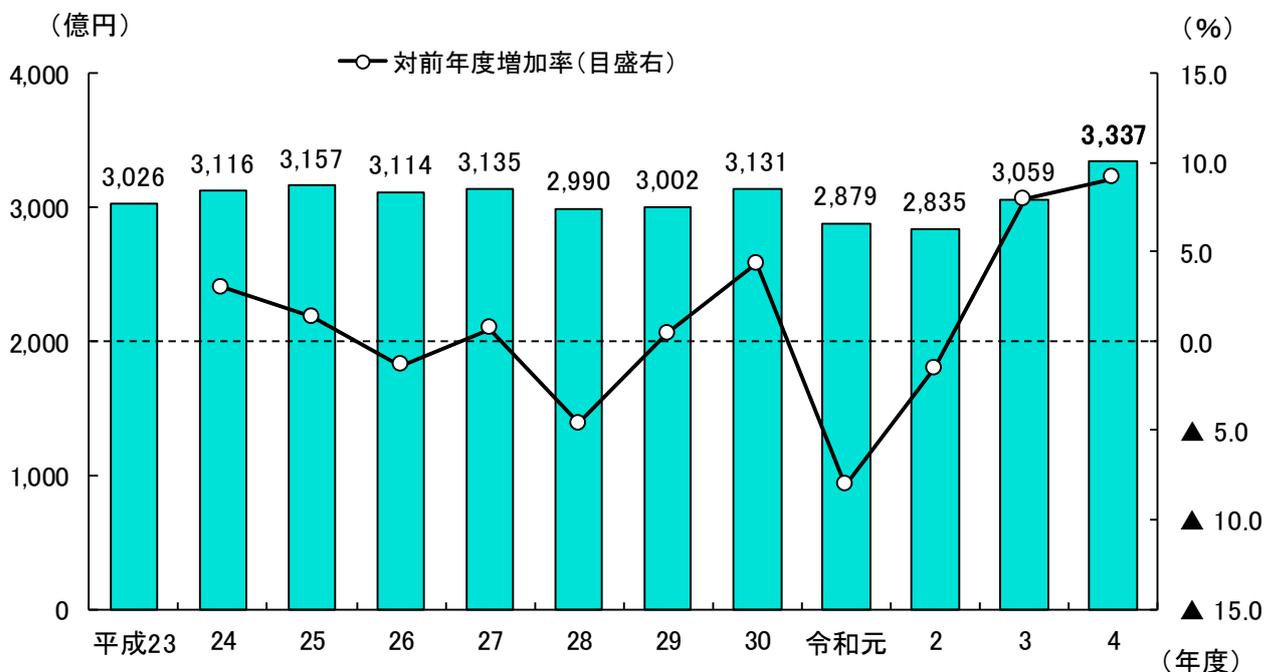
図表2-23 情報通信業 総生産の推移



## ⑥ 金融・保険業

金融・保険業は、3,337 億円で前年度に比べ 9.1%増（令和3年度 7.9%増）となった。（図表2-24）

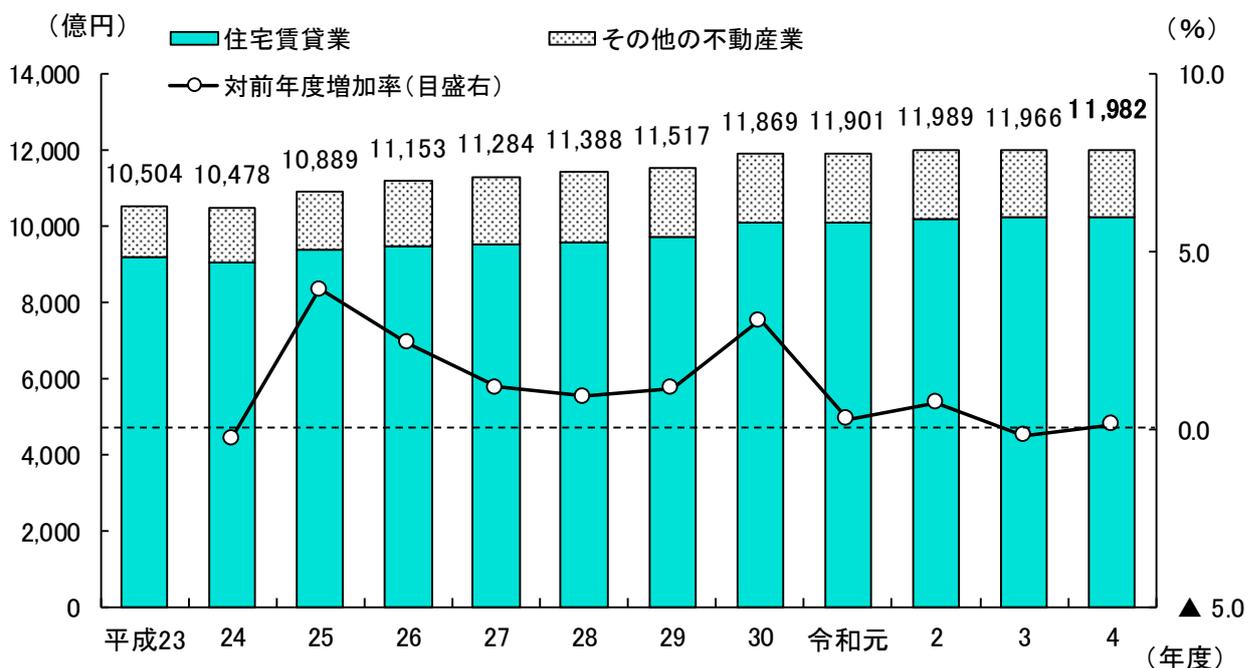
図表2-24 金融・保険業 総生産の推移



## ⑦ 不動産業

不動産業は、1兆1,982 億円で前年度に比べ 0.1%増（同 0.2%減）となった。（図表2-25）

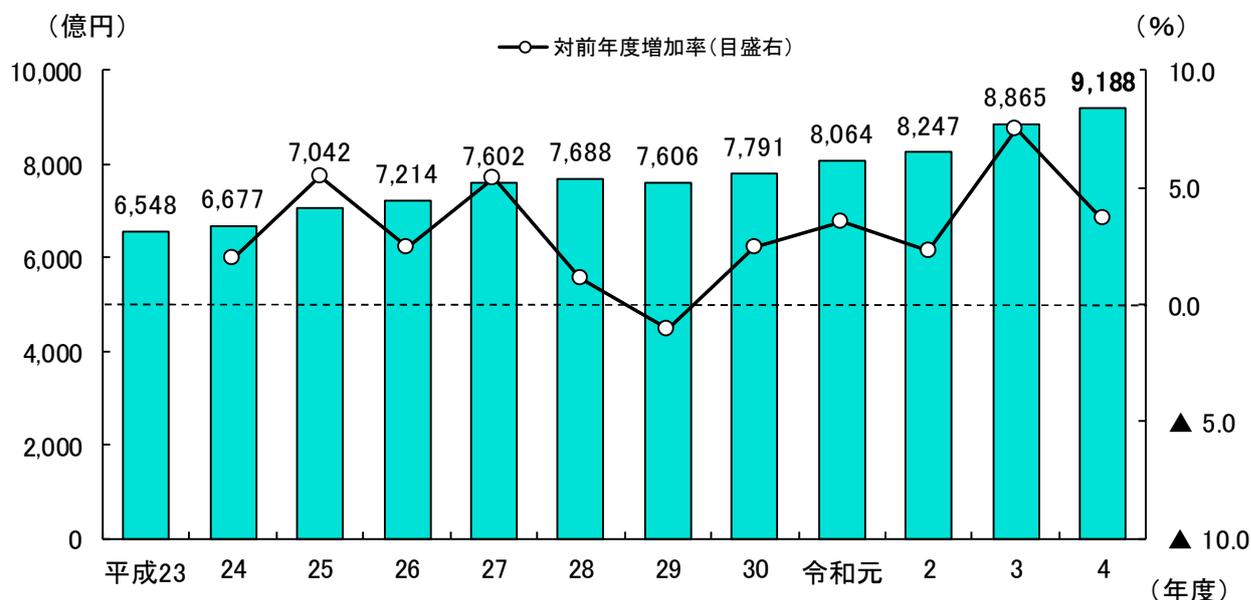
図表2-25 不動産業 総生産の推移



### ⑧ 専門・科学技術、業務支援サービス業

専門・科学技術、業務支援サービス業は、9,188 億円で前年度に比べ 3.6%増（令和3年度 7.5%増）となった。（図表 2-26）

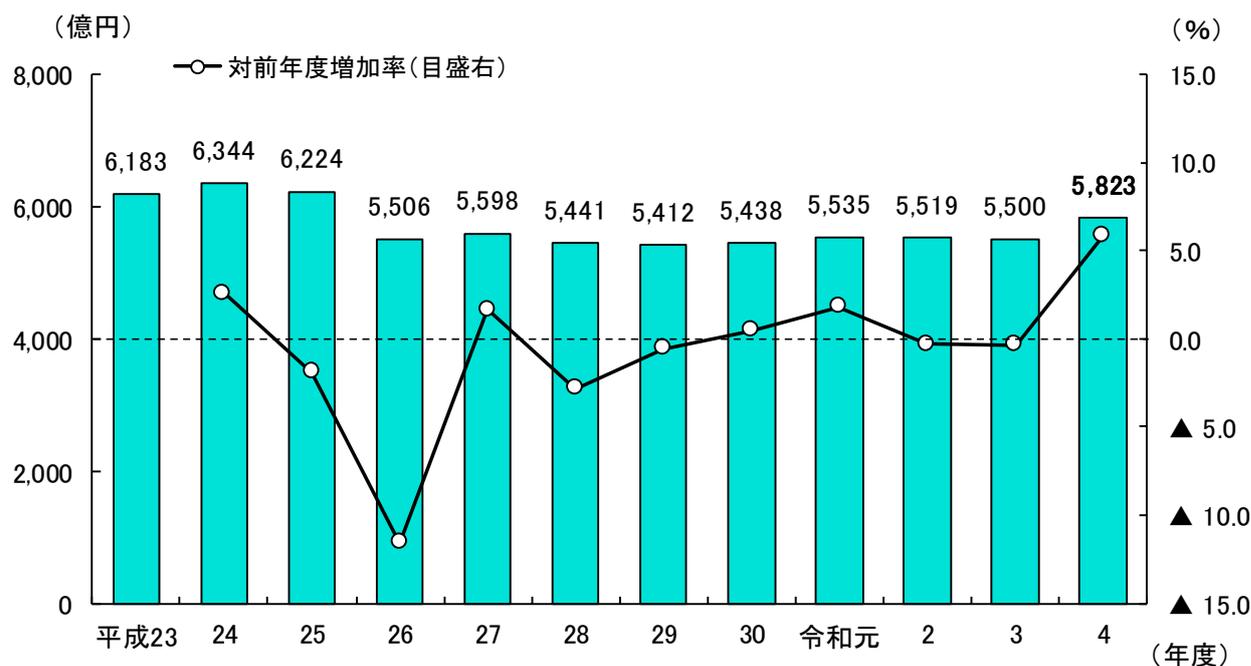
図表 2-26 専門・科学技術、業務支援サービス業 総生産の推移



### ⑨ 公務

公務は、5,823 億円で前年度に比べ 5.9%増（同 0.4%減）となった。（図表 2-27）

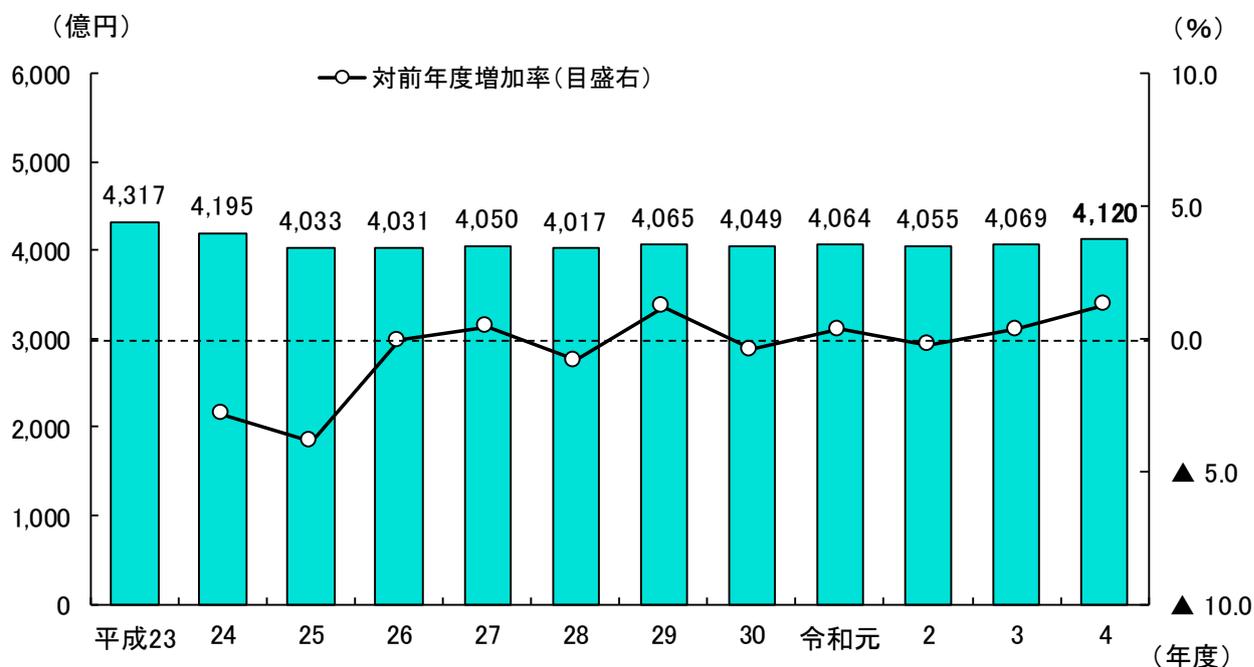
図表 2-27 公務 総生産の推移



### ⑩ 教育

教育は、4,120 億円で前年度に比べ 1.3%増（令和3年度 0.4%増）となった。  
（図表 2-28）

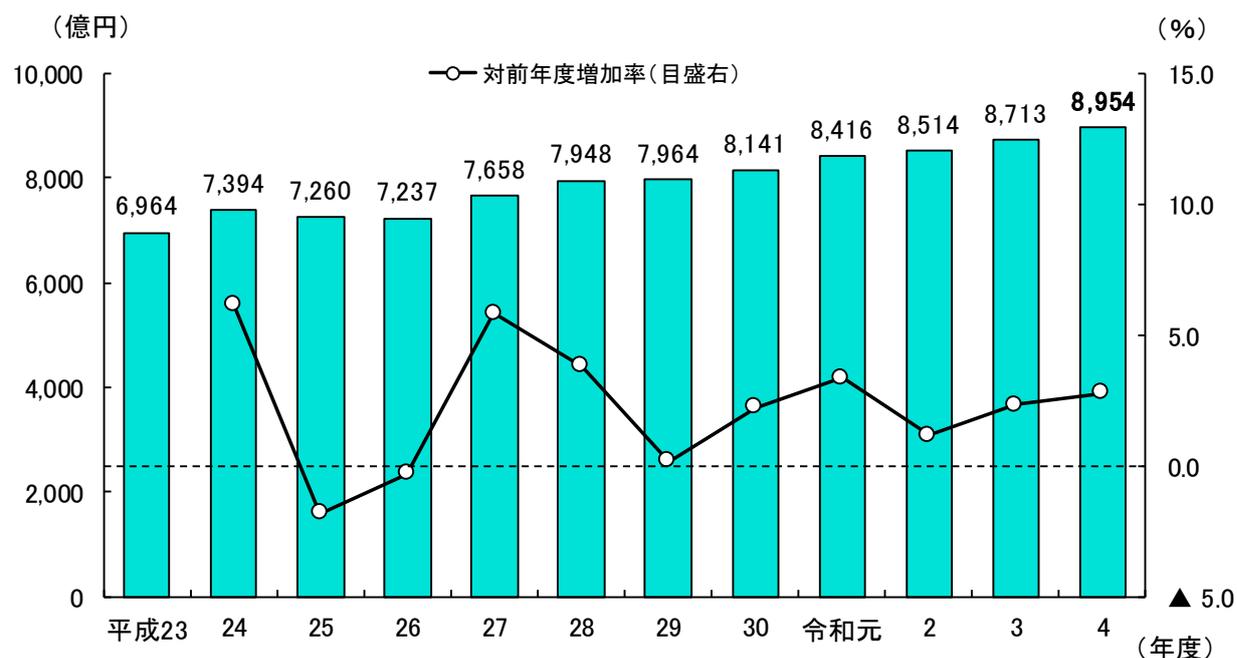
図表 2-28 教育 総生産の推移



### ⑪ 保健衛生・社会事業

保健衛生・社会事業は、8,954 億円で前年度に比べ 2.8%増（同 2.3%増）となった。（図表 2-29）

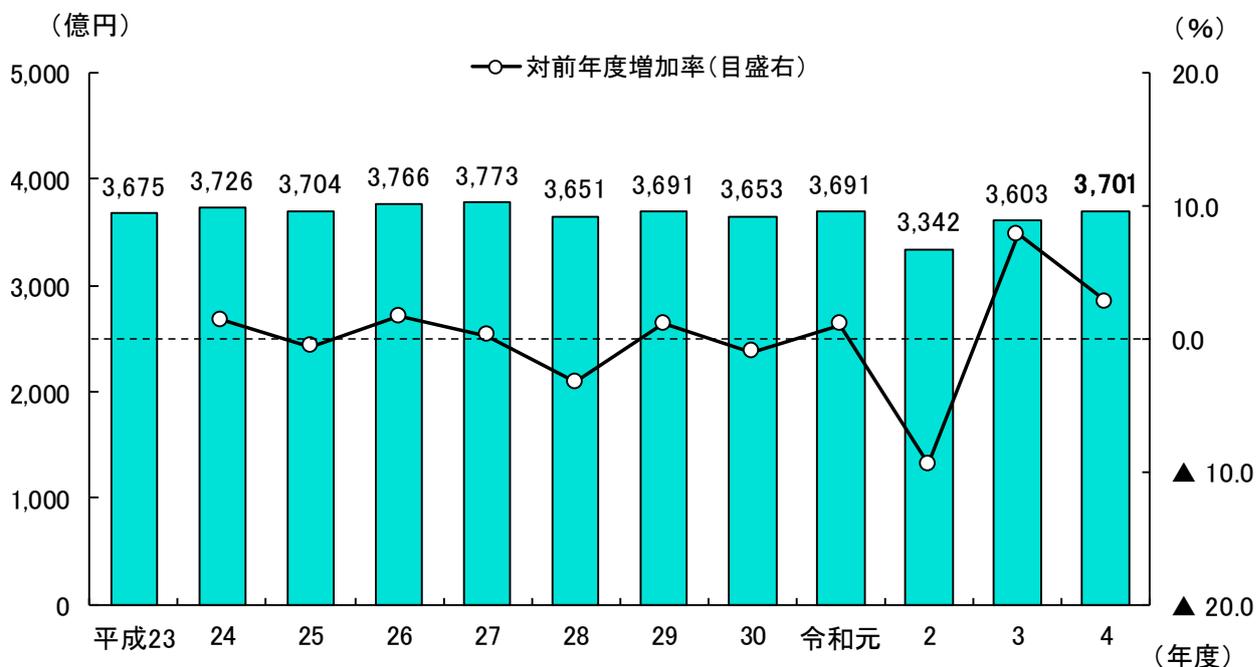
図表 2-29 保健衛生・社会事業 総生産の推移



## ⑫ その他のサービス

その他のサービスは、3,701億円で前年度に比べ2.7%増（令和3年度7.8%増）となった。（図表2-30）

図表2-30 その他のサービス 総生産の推移



## (4) 市場生産者・非市場生産者別の増減の状況

県内総生産（名目）の増減を**市場生産者\***・**非市場生産者\***（**一般政府\***及び**対家計民間非営利団体\***）の別にみると、市場生産者は8兆3,488億円で前年度に比べ0.3%減（同1.5%増）、一般政府は1兆635億円で4.0%増（同0.4%増）、対家計民間非営利団体は2,159億円で0.3%増（同3.0%増）となった。（図表2-1）

### 3 県民所得 ～ 2年ぶりの減少 ～

令和4年度の県民所得は、6兆5,465億円の前年度に比べ0.0%減（令和3年度1.7%増）となり、2年ぶりの減少となった。

県民所得を総人口で除した一人当たり県民所得は、2,871千円で前年度に比べ12千円、0.4%増（同2.2%増）となり、2年連続の増加となった。国民所得を総人口で除した一人当たり国民所得（3,274千円）を100とした場合の比率では87.7となり、2年連続の低下となった。（図表3-1、3-2）

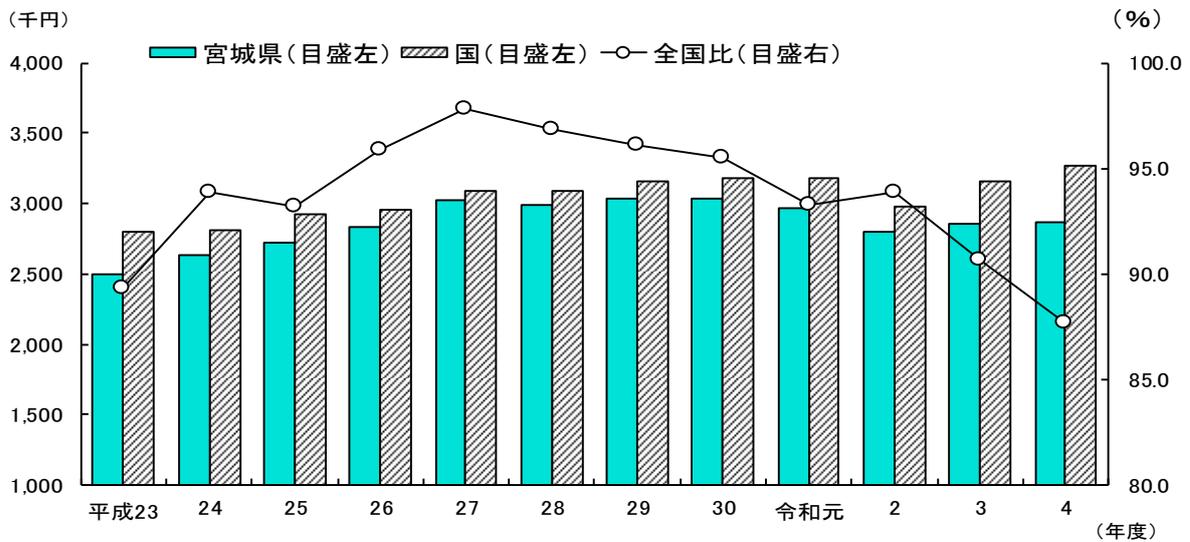
図表3-1 県民所得

（単位：100万円、%）

項目	実数		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022
1 県民雇用者報酬	4,943,470	5,078,642	0.7	2.7	75.5	77.6	0.5	2.1
(1) 賃金・俸給	4,268,882	4,387,179	0.5	2.8	65.2	67.0	0.3	1.8
(2) 雇主の社会負担	674,588	691,463	2.2	2.5	10.3	10.6	0.2	0.3
a 雇主の現実社会負担	652,728	651,275	5.2	▲0.2	10.0	9.9	0.5	▲0.0
b 雇主の帰属社会負担	21,860	40,188	▲44.4	83.8	0.3	0.6	▲0.3	0.3
2 財産所得(非企業部門)	371,653	379,676	7.2	2.2	5.7	5.8	0.4	0.1
a 受取	389,303	394,420	6.0	1.3	5.9	6.0	0.3	0.1
b 支払	17,650	14,744	▲13.2	▲16.5	0.3	0.2	▲0.0	▲0.0
(1) 一般政府(地方政府等)	25,559	20,686	47.3	▲19.1	0.4	0.3	0.1	▲0.1
a 受取	38,436	31,053	25.5	▲19.2	0.6	0.5	0.1	▲0.1
b 支払	12,877	10,367	▲3.0	▲19.5	0.2	0.2	▲0.0	▲0.0
(2) 家計	339,765	351,757	4.8	3.5	5.2	5.4	0.2	0.2
① 利子	80,777	82,153	▲1.7	1.7	1.2	1.3	▲0.0	0.0
a 受取	84,822	85,559	▲4.2	0.9	1.3	1.3	▲0.1	0.0
b 支払(消費者負債利子)	4,045	3,406	▲36.2	▲15.8	0.1	0.1	▲0.0	▲0.0
② 配当(受取)	76,915	73,804	50.2	▲4.0	1.2	1.1	0.4	▲0.0
③ その他の投資所得(受取)	126,640	131,870	4.7	4.1	1.9	2.0	0.1	0.1
④ 賃貸料(受取)	55,433	63,930	▲20.7	15.3	0.8	1.0	▲0.2	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	6,329	7,233	20.5	14.3	0.1	0.1	0.0	0.0
a 受取	7,057	8,204	18.0	16.3	0.1	0.1	0.0	0.0
b 支払	728	971	0.6	33.4	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得	1,231,939	1,088,151	4.2	▲11.7	18.8	16.6	0.8	▲2.2
(1) 民間法人企業	569,431	428,050	13.8	▲24.8	8.7	6.5	1.1	▲2.2
a 非金融法人企業	379,486	205,543	▲0.8	▲45.8	5.8	3.1	▲0.1	▲2.7
b 金融機関	189,945	222,507	61.2	17.1	2.9	3.4	1.1	0.5
(2) 公的企業	58,735	74,927	14.0	27.6	0.9	1.1	0.1	0.2
a 非金融法人企業	15,426	38,283	4.2	148.2	0.2	0.6	0.0	0.3
b 金融機関	43,309	36,644	18.0	▲15.4	0.7	0.6	0.1	▲0.1
(3) 個人企業	603,773	585,174	▲4.1	▲3.1	9.2	8.9	▲0.4	▲0.3
a 農林水産業	11,248	9,579	▲52.3	▲14.8	0.2	0.1	▲0.2	▲0.0
b その他の産業(非農林水産・非金融)	208,865	216,289	▲0.6	3.6	3.2	3.3	▲0.0	0.1
c 持ち家	383,660	359,306	▲3.1	▲6.3	5.9	5.5	▲0.2	▲0.4
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	6,547,062	6,546,469	1.7	▲0.0	100.0	100.0	1.7	▲0.0
5 生産・輸入品に課される税(控除) 補助金(地方政府等)	285,350	273,497	0.6	▲4.2	4.4	4.2	0.0	▲0.2
6 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	6,832,412	6,819,966	1.6	▲0.2	104.4	104.2	1.7	▲0.2
7 経常移転の受取(純)	1,229,363	1,063,389	▲17.9	▲13.5	18.8	16.2	▲4.2	▲2.5
8 県民可処分所得(6+7)	8,061,775	7,883,355	▲1.9	▲2.2	123.1	120.4	▲2.4	▲2.7
(参考)一人当たり県民所得(単位:千円)	2,859	2,871	2.2	0.4	-	-	-	-

(注) 企業所得＝営業余剰・混合所得＋財産所得の受取－財産所得の支払

図表3-2 一人当たり県民所得・国民所得の推移



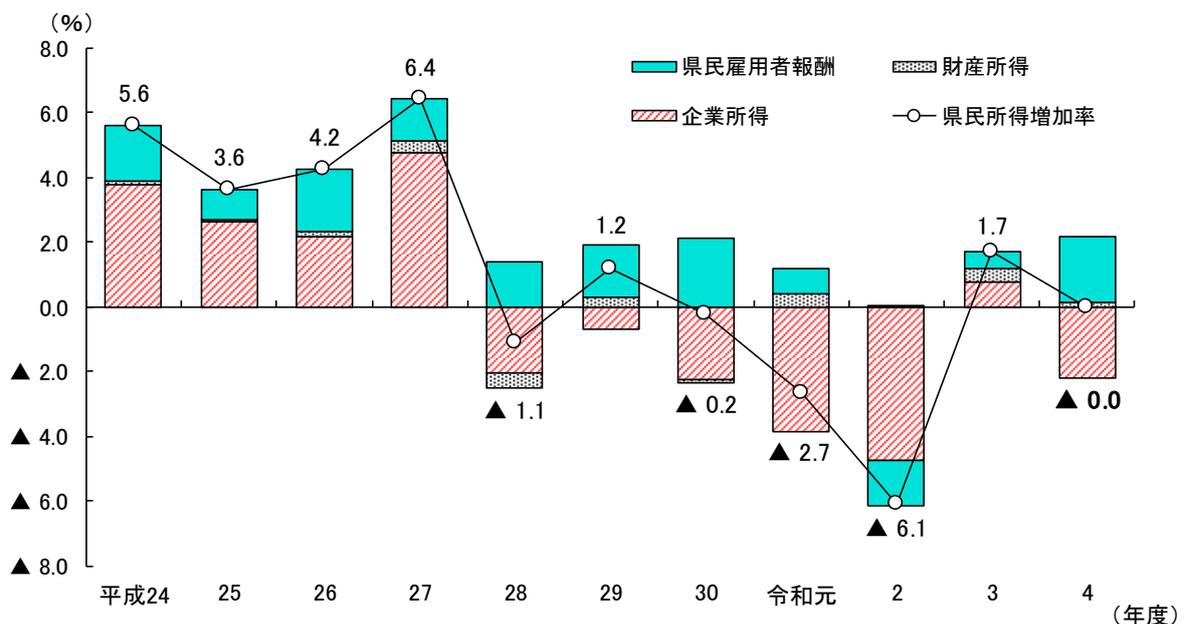
(単位:千円、%)

	平成 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度
宮城県	2,499	2,636	2,726	2,839	3,023	2,992	3,035	3,037	2,966	2,797	2,859	2,871
国	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,153	3,274
全国比	89.3	93.9	93.2	95.9	97.8	96.9	96.1	95.5	93.2	93.8	90.7	87.7

(注)国の数値は、「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」(内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部)による。

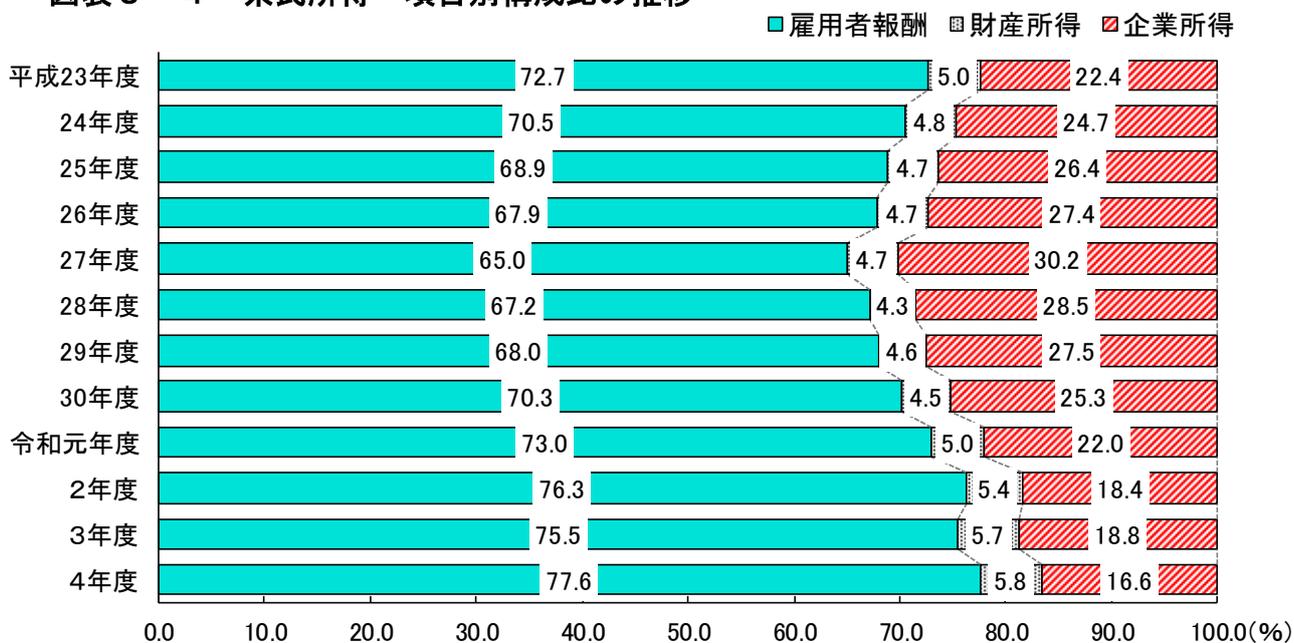
県民所得の減少要因を項目別寄与度からみると、マイナスに寄与したのは企業所得で、主に**民間法人企業\***がマイナスに寄与した。県民雇用者報酬では、主に**賃金・俸給\***がプラスに寄与した。財産所得では、主に家計がプラスに寄与した。(図表3-1、3-3)

図表3-3 県民所得 項目別寄与度及び対前年度増加率の推移



県民所得の項目別構成比をみると、県民雇用者報酬は77.6%、財産所得は5.8%、企業所得は16.6%となった。県民雇用者報酬は前年度に比べ2.1ポイントの上昇、財産所得は0.1ポイントの上昇、企業所得は2.2ポイントの低下となった。(図表3-1、3-4)

図表3-4 県民所得 項目別構成比の推移



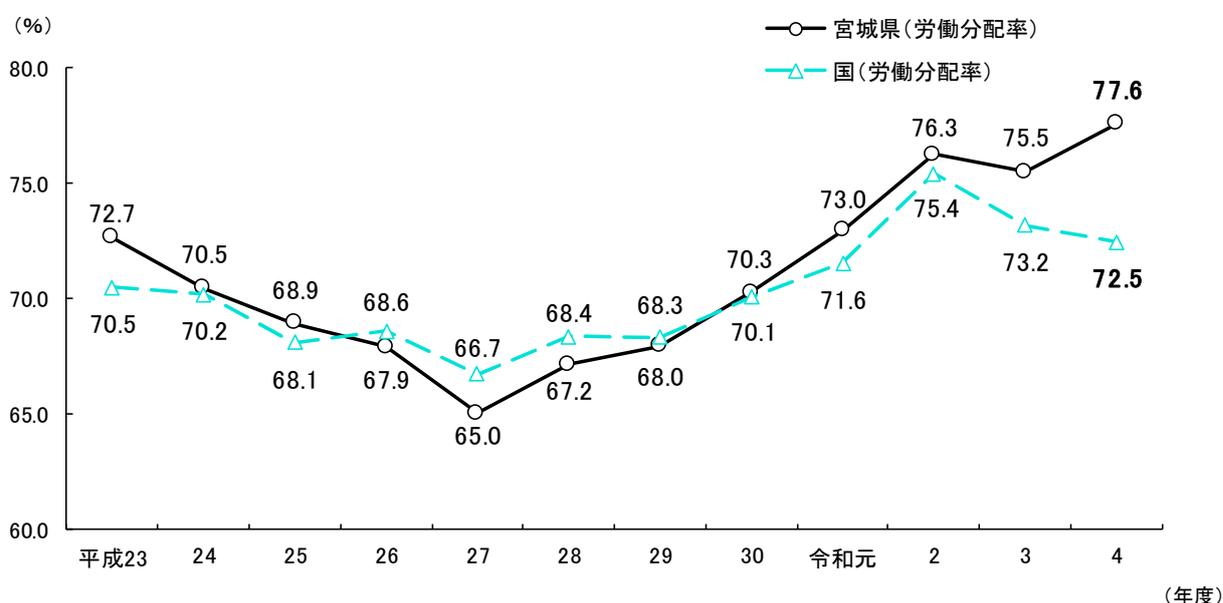
(注) 四捨五入の関係で、計が100%にならない場合がある。

### (1) 県民雇用者報酬 ～ 2年連続の増加 ～

県民雇用者報酬は、5兆786億円で前年度に比べ2.7%増（令和3年度0.7%増）となり、2年連続の増加となった。このうち、県民雇用者報酬の8割以上を占める賃金・俸給は、4兆3,872億円で2.8%増（同0.5%増）となり、2年連続の増加となった。雇主の社会負担は、6,915億円で2.5%増（同2.2%増）となり、2年連続の増加となった。（図表3-1）

県民所得に占める県民雇用者報酬の割合である労働分配率をみると、令和4年度は77.6%となり、前年度に比べ2.1ポイント上昇した。令和4年度の労働分配率は、国の水準を5.1ポイント上回った。（図表3-5）

図表3-5 労働分配率の推移

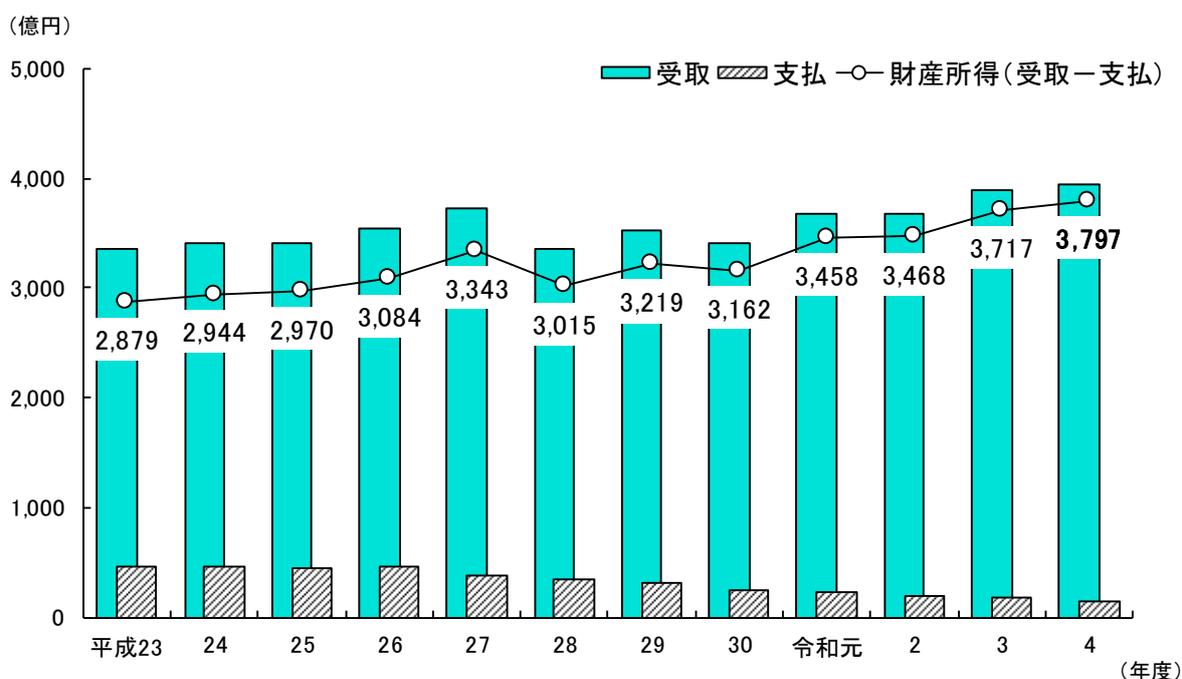


(注) 労働分配率＝県民雇用者報酬÷県民所得

## (2) 財産所得（非企業部門） ～ 4年連続の増加 ～

財産所得（受取－支払）は、3,797億円で前年度に比べ2.2%増（令和3年度7.2%増）となり、4年連続の増加となった。内訳をみると、受取が3,944億円で前年度に比べ1.3%増（同6.0%増）、支払が147億円で前年度に比べ16.5%減（同13.2%減）となった。（図表3-1、3-6）

図表3-6 財産所得の推移



### ① 一般政府（地方政府等）

一般政府（地方政府等）の財産所得は、207億円で前年度に比べ19.1%減（同47.3%増）となり、6年ぶりの減少となった。（図表3-1）

### ② 家計

**家計\***の財産所得は、3,518億円で前年度に比べ3.5%増（同4.8%増）となり、2年連続の増加となった。

**利子\***は、822億円で1.7%増（同1.7%減）となり、内訳は、受取が856億円で0.9%増（同4.2%減）、支払（消費者負債利子）が34億円で15.8%減（同36.2%減）となった。

配当（受取）は、738億円で4.0%減（同50.2%増）となった。

**その他の投資所得\***（受取）は、1,319億円で4.1%増（同4.7%増）となった。

**賃貸料\***（受取）は、639億円で15.3%増（同20.7%減）となった。（図表3-1）

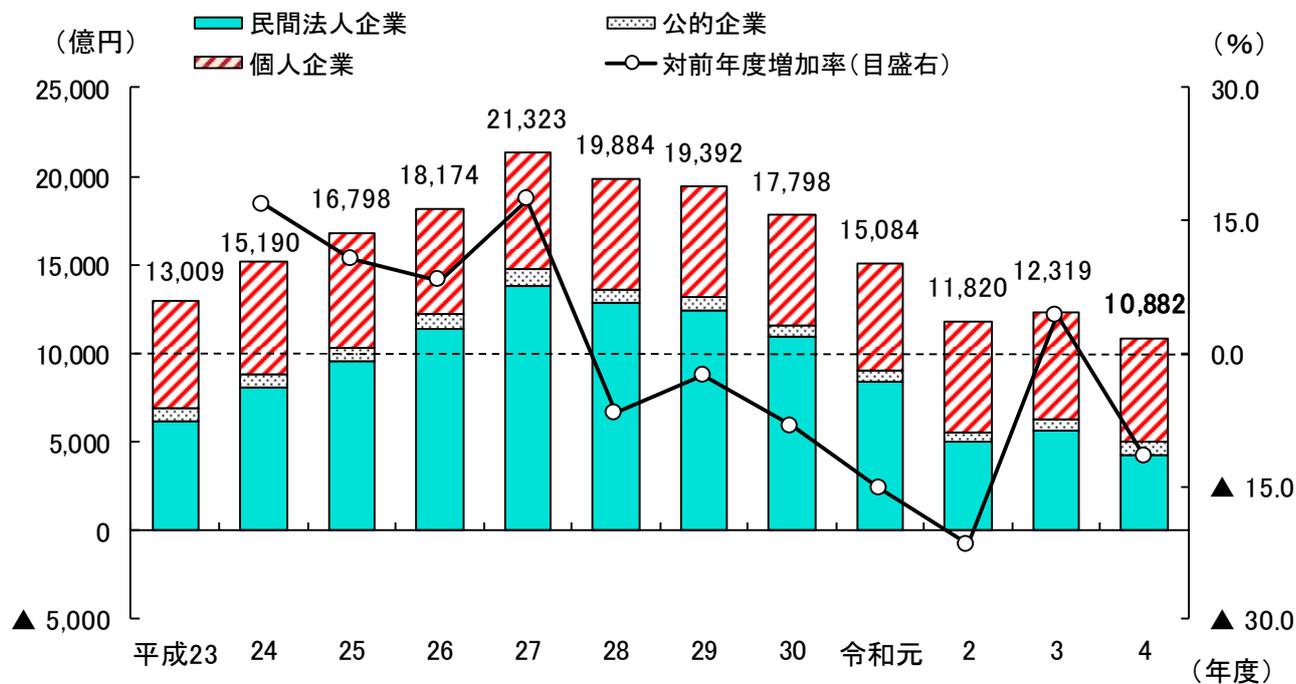
### ③ 対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体の財産所得は、72億円で前年度に比べ14.3%増（同20.5%増）で3年連続の増加となった。（図表3-1）

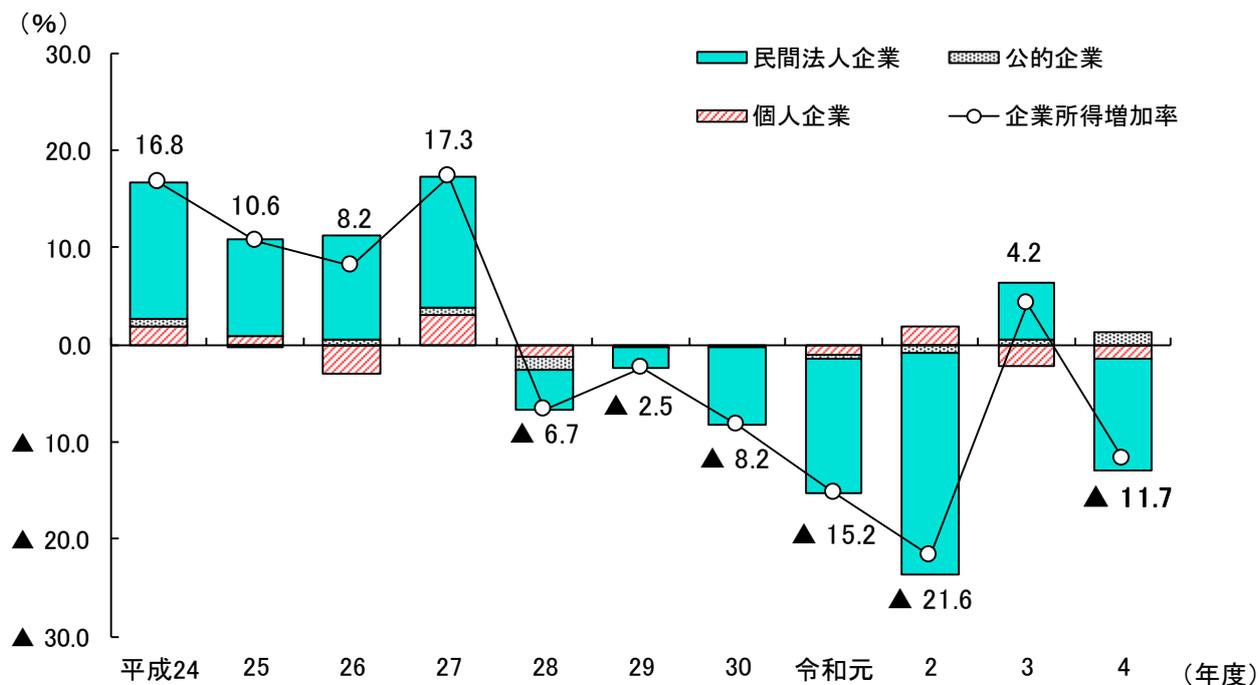
### (3) 企業所得 ～ 2年ぶりの減少 ～

企業所得は、1兆882億円で前年度に比べ11.7%減（令和3年度4.2%増）となり、2年ぶりの減少となった。（図表3-1、3-7、3-8）

図表3-7 企業所得の推移



図表3-8 企業所得 項目別寄与度及び対前年度増加率の推移



### ① 民間法人企業

**非金融法人企業\***は、2,055 億円で前年度に比べ 45.8%減（令和3年度 0.8%減）となり、金融機関は2,225 億円で17.1%増（同 61.2%増）となった。民間法人企業全体では、4,281 億円で24.8%減（同 13.8%増）となり、2年ぶりの減少となった。（図表3-1、3-7、3-8）

### ② 公的企業

非金融法人企業は、383 億円で前年度に比べ 148.2%増（同 4.2%増）となり、金融機関は、366 億円で15.4%減（同 18.0%増）となった。**公的企業\***全体では、749 億円で27.6%増（同 14.0%増）となり、2年連続の増加となった。（図表3-1、3-7、3-8）

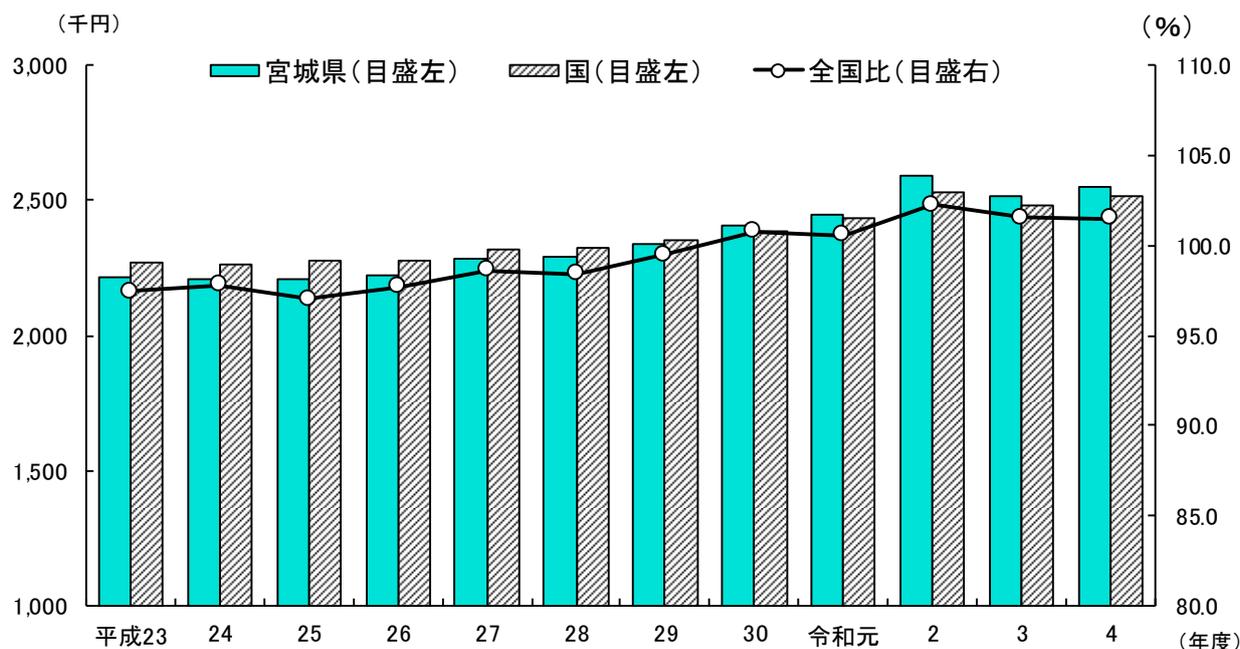
### ③ 個人企業

農林水産業は、96 億円で前年度に比べ 14.8%減（同 52.3%減）となった。その他の産業は、2,163 億円で3.6%増（同 0.6%減）となり、**個人企業\***の6割以上を占める持ち家（帰属家賃）は、3,593 億円で6.3%減（同 3.1%減）となった。個人企業全体では、5,852 億円で3.1%減（同 4.1%減）となり、2年連続の減少となった。（図表3-1、3-7、3-8）

#### (4) 一人当たり個人（家計）可処分所得 ～ 2年ぶりの増加 ～

県民が実際に使用可能な所得である、家計（個人企業含む。）の**県民可処分所得\***を総人口で除した一人当たり個人（家計）可処分所得は2,552千円で、前年度に比べ1.4%増（令和3年度2.8%減）となり、2年ぶりの増加となった。国民一人当たりの個人（家計）可処分所得（2,515千円）を100とした場合の比率は101.5となり、2年連続の低下となった。（図表3-9）

図表3-9 一人当たり個人（家計）可処分所得の推移



	平成 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度
宮城県	2,215	2,212	2,209	2,222	2,283	2,290	2,338	2,407	2,451	2,589	2,517	2,552
国	2,272	2,262	2,276	2,274	2,315	2,327	2,351	2,388	2,437	2,532	2,480	2,515
全国比	97.5	97.8	97.1	97.7	98.6	98.4	99.5	100.8	100.6	102.2	101.5	101.5

(注) 国の数値は、「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」(内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部)による。

#### 4 県内総生産（支出側） ～ 名目・実質ともに2年連続の増加 ～

令和4年度の**県内総生産（支出側）\***は、名目では9兆6,147億円で前年度に比べ0.2%増（令和3年度1.7%増）となり、2年連続の増加となった。（図表4-1）

実質では9兆5,529億円で前年度に比べ1.5%増（同2.1%増）となり、2年連続の増加となった。（図表4-2）

図表4-1 県内総生産（支出側、名目）

(単位:100万円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022
1 民間最終消費支出	5,314,857	5,652,147	3.4	6.3	55.4	58.8	1.8	3.5
(1) 家計最終消費支出	5,190,461	5,528,361	3.5	6.5	54.1	57.5	1.9	3.5
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	124,396	123,786	▲3.5	▲0.5	1.3	1.3	▲0.0	▲0.0
2 地方政府等最終消費支出	1,598,244	1,652,258	1.4	3.4	16.7	17.2	0.2	0.6
3 県内総資本形成	2,308,289	2,542,321	▲3.6	10.1	24.1	26.4	▲0.9	2.4
(1) 総固定資本形成	2,334,704	2,424,658	▲6.5	3.9	24.3	25.2	▲1.7	0.9
a 民間	1,679,793	1,857,596	4.2	10.6	17.5	19.3	0.7	1.9
(a) 住宅	371,969	399,965	10.0	7.5	3.9	4.2	0.4	0.3
(b) 企業設備	1,307,824	1,457,631	2.7	11.5	13.6	15.2	0.4	1.6
b 公的	654,911	567,062	▲26.0	▲13.4	6.8	5.9	▲2.4	▲0.9
(a) 住宅	5,610	9,730	▲18.7	73.4	0.1	0.1	▲0.0	0.0
(b) 企業設備	64,010	68,151	1.1	6.5	0.7	0.7	0.0	0.0
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	585,291	489,181	▲28.1	▲16.4	6.1	5.1	▲2.4	▲1.0
(2) 在庫変動	▲26,415	117,663	—	—	▲0.3	1.2	0.8	1.5
a 民間企業	▲22,568	86,208	—	—	▲0.2	0.9	0.5	1.1
b 公的(公的企業・一般政府)	▲3,847	31,455	—	—	▲0.0	0.3	0.3	0.4
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	376,069	▲232,058	—	—	3.9	▲2.4	0.5	▲6.3
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	381,067	339,267	—	—	4.0	3.5	3.8	▲0.4
(2) 統計上の不突合	▲4,998	▲571,325	—	—	▲0.1	▲5.9	▲3.3	▲5.9
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	9,597,459	9,614,668	1.7	0.2	100.0	100.0	1.7	0.2
(参考) 域外からの要素所得(純)	271,753	389,062	—	—	2.8	4.0	0.9	1.2
県民総所得(市場価格表示)	9,869,212	10,003,730	2.5	1.4	102.8	104.0	2.6	1.4

図表4-2 県内総生産（支出側）（実質：連鎖方式）

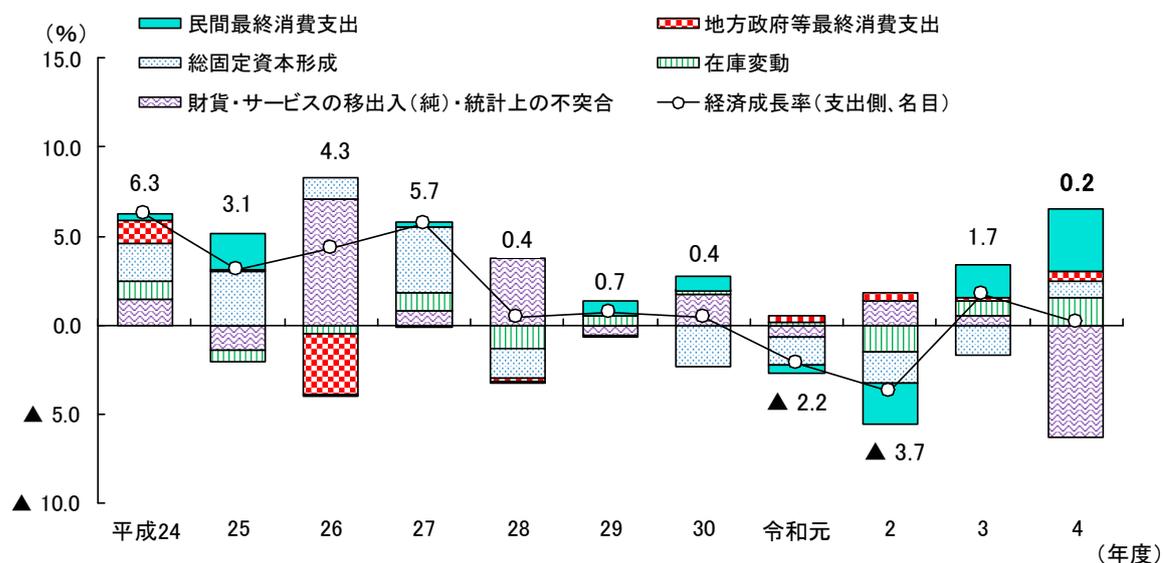
(単位:100万円、%)

項目	実数		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022
1 民間最終消費支出	5,176,702	5,341,034	2.1	3.2	1.2	1.7	102.7	105.8
(1) 家計最終消費支出	5,053,772	5,221,775	2.3	3.3	1.2	1.8	102.7	105.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	123,043	119,254	▲5.0	▲3.1	▲0.1	▲0.0	101.1	103.8
2 地方政府等最終消費支出	1,583,988	1,615,110	0.4	2.0	0.1	0.3	100.9	102.3
3 県内総資本形成	2,166,091	2,274,530	▲6.8	5.0	▲1.7	1.2	106.6	111.8
(1) 総固定資本形成	2,190,325	2,176,851	▲9.7	▲0.6	▲2.6	▲1.0	106.6	111.4
a 民間	1,592,026	1,685,708	0.5	5.9	0.1	1.0	105.5	110.2
(a) 住宅	328,015	335,541	2.2	2.3	0.1	0.1	113.4	119.2
(b) 企業設備	1,264,820	1,352,162	0.0	6.9	0.0	0.9	103.4	107.8
b 公的	603,369	499,070	▲28.4	▲17.3	▲2.6	▲1.1	108.5	113.6
(a) 住宅	5,050	8,260	▲22.7	63.6	▲0.0	0.0	111.1	117.8
(b) 企業設備	60,160	61,342	▲2.2	2.0	▲0.0	0.0	106.4	111.1
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	538,446	429,860	▲30.5	▲20.2	▲2.6	▲1.2	108.7	113.8
(2) 在庫変動	▲23,946	93,831	—	—	0.9	1.3	110.3	125.4
a 民間企業	▲20,916	72,141	—	—	0.5	1.0	107.9	119.5
b 公的(公的企業・一般政府)	▲2,827	18,858	—	—	0.3	0.2	136.1	166.8
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	487,030	322,187	—	—	2.6	▲1.8	—	—
5 県内総生産(支出側)	9,413,811	9,552,862	2.1	1.5	2.1	1.5	102.0	100.6

(注) 連鎖方式では加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しない。

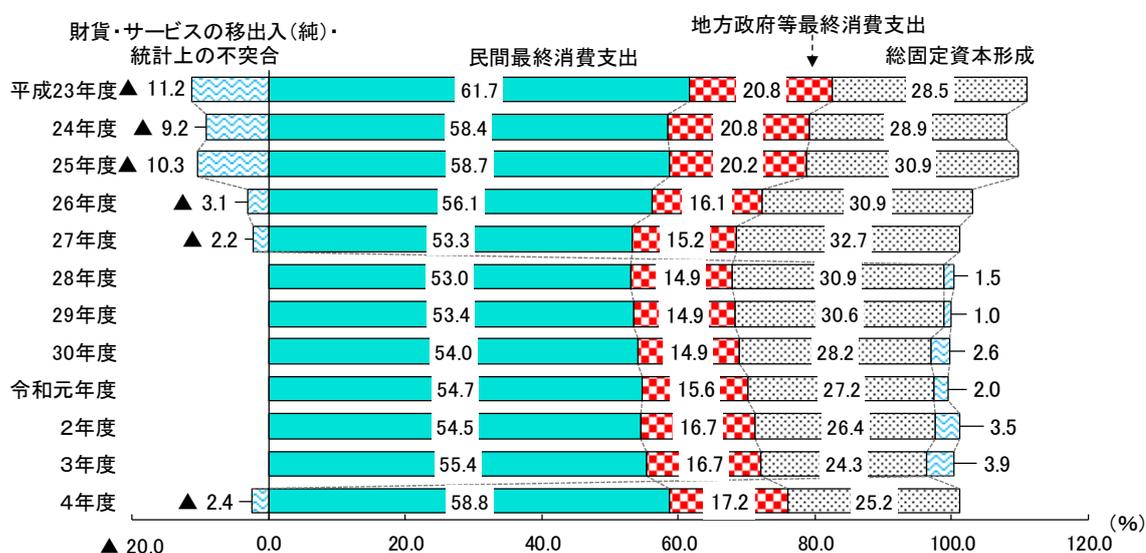
県内総生産（支出側、名目）の増減要因を項目別寄与度からみると、民間最終消費支出が最もプラスに寄与した。一方、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合が最もマイナスに寄与した。（図表４－１、４－３）

図表４－３ 県内総生産（支出側、名目） 項目別寄与度及び対前年度増加率の推移



県内総生産（支出側、名目）の構成比をみると、民間最終消費支出は 58.8%、地方政府等最終消費支出は 17.2%、県内総資本形成のうち総固定資本形成\*は 25.2% となった。民間最終消費支出は前年度に比べ3.4ポイントの上昇、地方政府等最終消費支出は 0.5ポイントの上昇、総固定資本形成は 0.9ポイントの上昇となった。（図表４－１、４－４）

図表４－４ 県内総生産（支出側、名目） 主要項目の構成比の推移



(注) 主要項目であるため、計が100%にならない場合がある。

## (1) 民間最終消費支出（名目） ～ 2年連続の増加 ～

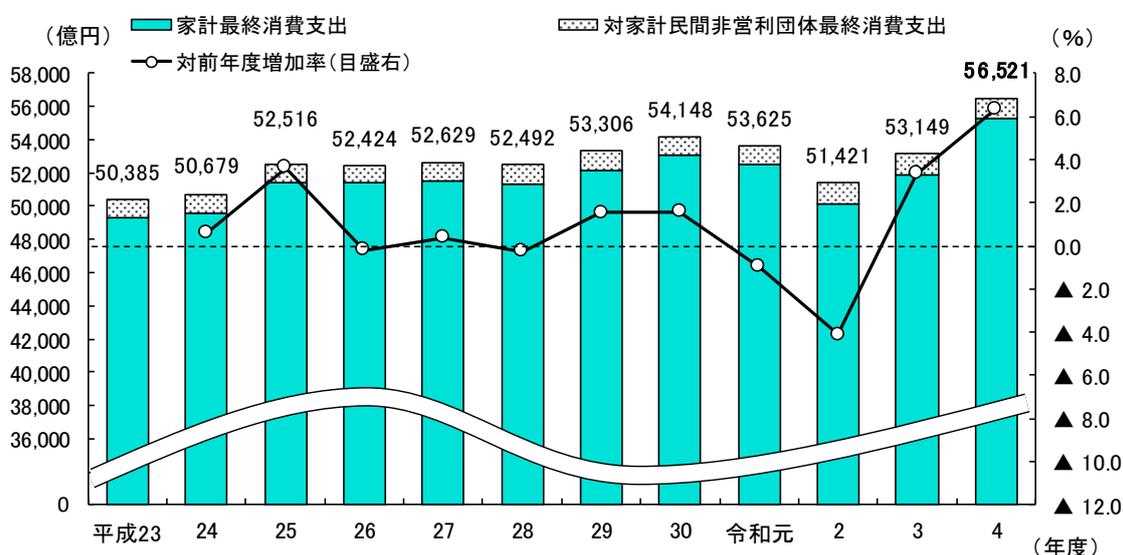
民間最終消費支出は、5兆6,521億円で前年度に比べ6.3%増（令和3年度3.4%増）となり、2年連続の増加となった。

**家計最終消費支出\***は、県内総生産の5割以上を占めており、5兆5,284億円で6.5%増（同3.5%増）となった。

支出項目ごとの増減をみると、交通、外食・宿泊サービス、食料・非アルコールなどが増加した。一方で、教育サービスが減少した。

家計最終消費支出内の構成比としては、住居・電気・ガス・水道が27.1%と最も大きく、次いで食料・非アルコール（16.6%）、交通（9.2%）、個別ケア・社会保護・その他（7.0%）の順となった。（図表4-1、4-5、4-6）

### 図表4-5 民間最終消費支出の推移



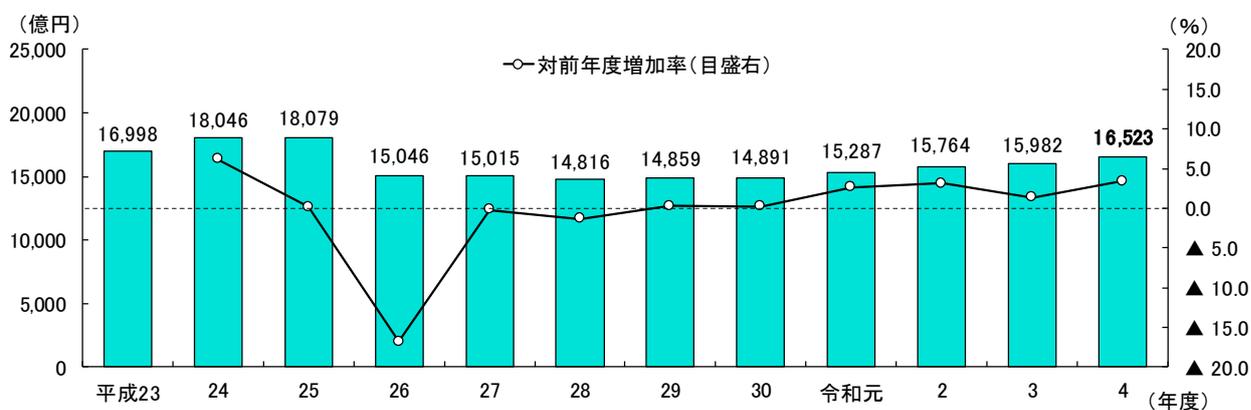
### 図表4-6 家計最終消費支出

項目	実数		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和3年度 2021	令和4年度 2022
家計最終消費支出	5,190,461	5,528,361	3.5	6.5	100.0	100.0	3.5	6.5
a 食料・非アルコール	870,861	919,448	2.3	5.6	16.8	16.6	0.4	0.9
b アルコール飲料・たばこ	174,317	178,767	5.0	2.6	3.4	3.2	0.2	0.1
c 被服・履物	154,358	178,257	2.7	15.5	3.0	3.2	0.1	0.5
d 住居・電気・ガス・水道	1,451,950	1,496,382	2.6	3.1	28.0	27.1	0.7	0.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	244,750	266,976	7.0	9.1	4.7	4.8	0.3	0.4
f 保健・医療	276,379	286,042	1.3	3.5	5.3	5.2	0.1	0.2
g 交通	439,464	508,622	3.7	15.7	8.5	9.2	0.3	1.3
h 情報・通信	314,386	319,519	0.2	1.6	6.1	5.8	0.0	0.1
i 娯楽・スポーツ・文化	326,579	353,391	10.5	8.2	6.3	6.4	0.6	0.5
j 教育サービス	59,103	54,219	▲2.7	▲8.3	1.1	1.0	▲0.0	▲0.1
k 外食・宿泊サービス	241,838	291,485	▲2.3	20.5	4.7	5.3	▲0.1	1.0
l 保険・金融サービス	265,258	287,512	13.4	8.4	5.1	5.2	0.6	0.4
m 個別ケア・社会保護・その他	371,218	387,741	5.3	4.5	7.2	7.0	0.4	0.3

## (2) 地方政府等最終消費支出（名目） ～ 6年連続の増加 ～

地方政府等最終消費支出は、1兆6,523億円で前年度に比べ3.4%増（令和3年度1.4%増）となり、6年連続の増加となった。（図表4-1、4-7）

図表4-7 地方政府等最終消費支出の推移



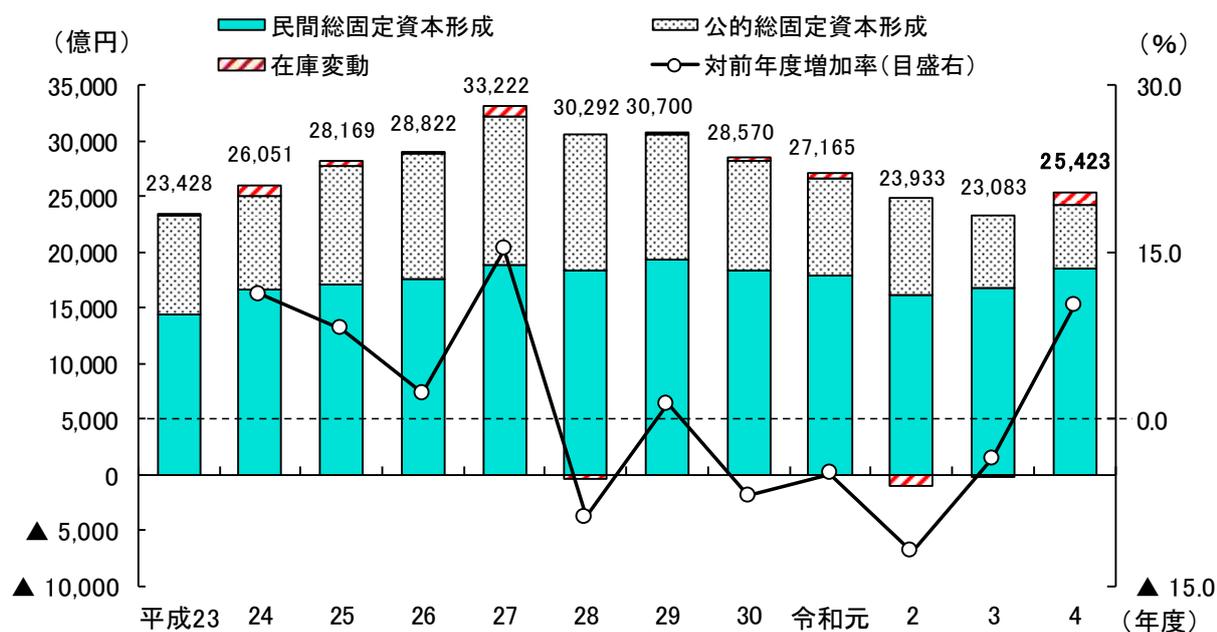
## (3) 県内総資本形成（名目） ～ 5年ぶりの増加 ～

県内総資本形成は、2兆5,423億円で前年度に比べ10.1%増（令和3年度3.6%減）となり、5年ぶりの増加となった。

民間総固定資本形成は、1兆8,576億円で10.6%増（同4.2%増）となり、2年連続の増加となった。

公的総固定資本形成は、5,671億円で13.4%減（同26.0%減）となり、2年連続の減少となった。（図表4-1、4-8）

図表4-8 県内総資本形成の推移



(4) 財貨・サービスの移出入（純）（名目） ～ 移出超過額が減少 ～

財貨・サービスの移出入（純）は3,393億円で、前年度に比べ移出超過額が418億円減少した。（図表4-1、4-9）

図表4-9 財貨・サービスの移出入（純）の推移

